

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果（３・完）

著者	深川 裕佳
著者別名	Yuka FUKAGAWA
雑誌名	東洋法学
巻	59
号	3
ページ	214-145
発行年	2016-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00007723/

《 論 説 》

預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果（3・完）

深川 裕佳

目次

- I. はじめに
- II. 民法（債権関係）改正法律案・第477条の起草に向けた議論の検討
- III. フランスにおける口座振込みによる支払いに関する判例の展開（以上、東洋法学59巻1号）
- IV. フランスにおける口座振込みによる支払いに関する立法的発展
- V. 破毀院判例の発展を整合的に説明する学説の検討（以上、東洋法学59巻2号）
- VI. 日本における口座振込みによる弁済の効果に関する検討（以下、本号）
 1. 口座振込みによる金銭債務の「本旨弁済」の可否
 - A. 金銭債務の本旨弁済を現金（通貨）の支払いに限る考え方の限界
 - B. 現金以外の手段についても本旨弁済を認める考え方の必要性
 - C. 口座振込みによる支払いが本旨弁済になる場合の類型的検討
 - D. 口座振込みの法的性質に関する法律案・第477条の意義
 2. 振込資金上の「財産権」の移転（為替）による弁済
 - A. 金銭債権の満足をもたらす振込資金上の権利移転
 - B. 振込資金上の権利移転から生じる弁済の効果
 - C. 弁済の効力発生時に関する法律案・第477条の意義
 3. 弁済の提供と私的供託制度を組み合わせた口座振込みの効果
 - A. 現実の提供による解決策——振込指図の撤回不能による債務不履行責任の免責
 - B. 弁済供託の類推による解決策
- VII. おわりに
 1. 口座振込みによる停止条件付弁済説——フランスの学説からの示唆
 2. 日本における法律案・第477条の解釈
 3. 私的供託制度としての口座振込みの仕組み
 4. 立法化に向けた提言
 5. 法律案・第477条の評価

資料（前号および本号末尾に分割して掲載した。）

引用文献

VI. 日本における口座振込みによる弁済の効果に関する検討

民法（債権関係）改正法案では、「債権者がその預金又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」に口座払込み（以下、「振込み」という。）が「弁済の効力」を生じるものとする条文案（第477条）が国会に提出された（前述 I.1.〔東洋法学59巻1号200頁〕）。

しかし、この条文案の起草に至るまでの議論を確認しても、そこにおいて提起された問題点、すなわち、①口座振込みによる支払いに債権者の承諾が必要であるのかどうか、また、それは金銭債権の「本旨弁済」に当たるのかまたは代物弁済になるのかどうか、および、②「払戻しを請求する権利を取得した時」とは具体的にはいつの時点を目指すのかということに対して立法的な解決は図られておらず、これらの問題は、前述の法律案が立法化されても、なお解釈にゆだねられるものと考えられることを先に指摘した（前述 II.2.B.〔東洋法学59巻1号210頁〕）。

そこで、以下においては、ここまでの検討を踏まえて、口座振込みによる支払いが本旨弁済になるのか、代物弁済になるのかという問題（後述1.）と、債権の消滅の効果が生じるのはどの時点かという問題（後述2.）とを区別して論じてこの2つを整合的に説明できる考え方を検討し、それぞれの問題に関する法律案・第477条の意義について考察することにする。

1. 口座振込みによる金銭債務の「本旨弁済」の可否

A. 金銭債務の本旨弁済を現金（通貨）の支払いに限る考え方の限界

まず、法律案・第477条が立法化された場合に、口座振込みによる支払いを金銭債権の「本旨弁済」と考えることができるかという問題について検討する。

法律案・第477条は、「債権者の預金又は貯金の口座に対する払込みによってする弁済」と規定するが、同法律案が成立した場合に、この規定が口座振込み

(213)

による金銭債務の本旨弁済を認めるものであるのか、認めるものとしてどのような場合にこれを認める規定であるのかということが、解釈上、問題となる。「要綱仮案の第二次案6（4）」において、口座振込みによる金銭債権の本旨弁済可能性に関する規定が提案されていたにもかかわらず、これは法律案には取り入れられていないからである（前述II.2.B〔東洋法学59巻1号207-208頁〕）。

口座振込みによる本旨弁済の可否について、学説では、以下のように見解が分かれている。

一方で、口座振込みによる本旨弁済を否定する立場がある〔磯村 1970, 258頁〔山下末人〕〕（なお、同論者は、口座振込みには、債権者の同意が必要であるとする〔奥田 1987, 142頁〔山下末人〕〕）〔加藤ほか 1976, 316頁〔前田達明〕〕〔後藤 1986, 70頁〕（ただし、同論者は、債権者の同意のない場合でも信義則上、口座振込みが可能であるものと考えている〔後藤 1986, 23頁〕））〔菅原 1993（2）, 24頁（注9）〕。そして、この立場が一般的な見解であると評価されている〔岩原 2003, 3頁（注5）〕〔森田 1997（3）, 31頁〕。

他方で、本旨弁済を肯定する立場も、有力に主張されている〔森田 1997（3）, 31-32頁〕〔久保田、川地、今井 2004, 34頁〔今井〕〕〔滝沢 2000, 61-62頁〕も、預金債権の譲渡による弁済を認める。なお、〔大坪 1997, 372頁〕は、口座振込みによる本旨弁済を認める見解を「一般的」とであると評価する）。

ただし、この問題を考えるには、前述のような肯定説と否定説という単純な図式のみでは、捉えきれない問題がある。なぜなら、そもそも「金銭」および「金銭債務」の意味が民法典上において明らかにされておらず、これをどのように理解するかが問題となるからである。近年、金銭・通貨・マネーの法的意味について、再び活発な議論がなされている（通貨の特殊性とその法的地位について〔田高 2007, 164-165頁〕を参照）。たとえば、金融法学会のシンポジウムにおいて *lex contractus* の台頭によるマネー概念の多様化が検討され〔曾野、神田、森下 2004〕〔曾野、神田、森下 2005〕（口座振込みによる本旨弁済の可否に関する議論は、特に、〔曾野、神田、森下 2005, 39-44頁〕を参照。）、また、金銭債務の決済から金銭・マネー概念を捉え直すことが検討されている

〔久保田，川地，今井 2004〕（口座振込みによる弁済については，特に，〔久保田，川地，今井 2004，9頁〔久保田〕，34頁〔今井〕〕。その報告者の一人による研究〔久保田 2003，95頁〕では，現金と銀行振込みを「法的機能も等しく解釈することは不可能ではない」としつつ，この「解釈を決済システム政策上の見地から普及させるには立法による必要がある」ものと指摘する）。これらの学説の中には，たとえば，「金銭債務の目的は，現金通貨という有体物の財産権を移転することに尽きるものではなく，…通貨に含まれる一定の金銭的な価値を債権者に移転することにある」〔森田 1997（1），10頁〕（〔電子マネー勉強会 1997，34頁，38-39頁〔森田宏樹〕〔森田 2007，202頁〕も参照。）ものとし，このような価値は支払単位の移転によって実現され，この物理的移転の媒体として「預金通貨は法的にも通貨媒体たりうる」〔森田 1997（3），32頁〕（〔電子マネー勉強会 1997，36-37頁〔森田宏樹〕〕も参照。）と主張するものがある。この学説からすれば，口座振込みによる支払いは，強制通用力ある貨幣および紙幣（以下，「現金」という。）によって支払うのと同様に，金銭債務の本旨弁済にあたることになる。

前章までにおいて，フランスの立法・判例・学説を検討し，口座振込みによる支払いは，現金による支払いにその法的扱いが接近する場面が見られるものの（前述 IV. 1.B. 〔東洋法学59巻2号293-297頁〕，前述 III. 3.A. 〔同号216-218頁〕），フランスにおいても，一般的な考え方によれば，現金のみが法定通用力を有するという原則が維持されていることを確認した（前述 IV. 1. 〔東洋法学59巻2号292頁〕）。このような原則を維持しながら，振込指図が仕向銀行に受領された時点において弁済の効力を生じさせることを，近年のフランスの学説〔BOUGEROL-PRUD'HOMME 2012〕は，「条件付弁済」という考え方によって説明している（前述 V. 〔東洋法学59巻2号308-315頁〕）。すなわち，仕向銀行が振込指図を受領してこれが撤回不能になれば，振込資金上の権利は，振込依頼人から受取人へと移転したものと考えることができるが，ただし，弁済には債権の満足が必要であるから，被仕向銀行にその振込資金が到達することを停止条件として，弁済の効力は，仕向銀行による振込指図の受領時にさかのぼっ

て生じるものと考えられるというのである。また、強制通用力と「決済力 (le pouvoir libératoire)」という概念を区別して、現金と同様に、預金通貨 (monnaie scripturale) にも決済力があるものと、学説〔COURBIS 1991〕は指摘している(前述 IV.1.B.iii〔東洋法学59巻2号295-297頁〕)。

そこで、この「条件付弁済」および「決済力」という考え方を参考にすれば、日本においても、金銭債務については現金による支払いが本旨弁済になるという伝統的な考え方を維持しつつも、法律案・第477条を口座振込みによる弁済の効力発生時に関する特則として理解することができそうである。すなわち、債権者による預金債権の行使を通じた現金の受領を停止条件として、口座振込みは、「債権者がその預金又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」にさかのぼって弁済の効力が生じると考えることができそうである。

しかし、この説明にも、次のような困難が伴う。金銭債務の弁済は、債権者による現金の受領によって満足されて停止条件が成就されるものとすれば、債権者(受取人)には、預金債権を行使して現金を受け取るか、預金のままにこれを保持・処分するか選択の自由があるため、このような債権者の選択に弁済の条件成就が左右されることになって、弁済の効力発生について、債務者が不安定な地位に立たされる可能性がある。この不都合を避けるには、金銭債務は、現金以外の手段による支払いによっても満足されることを認める必要がある。

B. 現金以外の手段についても本旨弁済を認める考え方の必要性

では、金銭債務は、現金以外の支払手段によって満足されるのであろうか。この問題を考えるにあたって、判例が、金銭債務の本旨に従った弁済の提供について、現金を提供しなければならないという硬直した態度ではなく、以下のように、柔軟な態度を示してきたことが参考になるものと思われる。

たとえば、①郵便小為替の送付は、「取引上現金と同一の作用を為すべきもの」(大判大8・7・15民録25輯1331頁)として、弁済の提供になるものとされた。また、②郵便振替貯金払出証書の送付は、「現金の交付に代ふるを得べきことは一般に行はるる事例なることは実験法上自ら明らか」(大判大9・

2・28民録26輯158頁）であるとされた（ここまでの判例については、〔長谷部 1956, 24-30頁〕も参照）。さらに、③かつては、銀行振出の送金小切手については、特約や慣習がない場合には弁済の提供にならないとした判決（大判大 10・11・3民録27輯1882頁）、大判昭9・2・21評論23巻392頁（民法））、および、金銭債務について小切手の提供は特約や慣習のない限り債務の本旨に従ったものといえないとする判決（大判大8・8・28民録25・1529頁）が存在したが、その後、この大判大8・8・28を踏襲しながら、その傍論において「銀行の自己宛振出小切手或いは銀行の支払保証ある小切手の如き、支払確実であること明白なもの」については、弁済の提供になることを認める判決（最判昭35・11・22民集14巻13号2827頁）が出され、そして、銀行振出しの自己宛小切手の送付について、「かかる小切手は取引界において通常その支払が確実なものとして現金と同様に扱われている」として（最判昭37・9・21民集16巻9号2041頁。最判昭48・12・11判時731号32頁・金法712号32頁もこの判決を引用する。）、債務の本旨に従った弁済の提供になることが認められるに至った。この最判昭37・9・21に関する調査官解説〔高津 1962, 113頁（注2）〕によれば、信用力ある銀行が直接支払責任を負担する支払いの確実な小切手については、弁済の提供として認められるべきとする学説〔於保 1961, 65頁〕の期待に対して最高裁が応えることになったものと評価されている。また、学説には、この判決から、「預手に現金による弁済と同様の法的効果を認めうることが示されている。…少なくともその限りでは、預金通貨の取得が金銭債務の本旨弁済にあたる可能性が判例上も認められていると考えることができる。」と指摘するものがある〔電子マネー勉強会 1997, 36-37頁〕。

確かに、実際に利用されている支払手段の提供のすべてが金銭債務の本旨に従った弁済の提供になることを常に認めることは困難であろう（前掲・最判昭和37・9・21も「特段の事情」がある場合を例外としている）。しかし、判例は、前述のように、取引上の社会通念に照らして、現金と同等に扱われている手段について、債務の本旨にしたがった弁済の提供と認めてきたのである。口座振込みも、今日では、現金による支払いと同等に扱われ、その利便性は、現

金による支払いよりも高いものとされる現状に鑑みれば、「支払いの確実性」を条件として、債務の本旨に従った履行になるものと考え余地があろう（たとえば、労基24条、労基施規7条の2第1号によって、現金で直接に支払うべき賃金も、口座振込みによって支払うことができるものとされている）。

そこで、改正案・第477条が「債権者の預金又は貯金の口座に対する払込みによってする弁済」〔傍点筆者〕と述べるように、その文言からも、これは口座振込みによる本旨弁済を認める規定であると解釈すべきである。

C. 口座振込みによる支払いが本旨弁済になる場合の類型的検討

では、どのような場合に、それが債務の本旨に従った履行となるのであろうか。たとえば、学説は、銀行の自己宛振出小切手に関する前述の最判昭和37・9・21の評釈として、小切手の利用が普及しつつあることを考慮して、「当事者の意思」と「広い意味での取引慣行」とを考慮すべきことを指摘している〔竹内 1969, 111頁〕。この学説を参考にすれば、まず口座振込みによる支払いに関する当事者の意思の有無によって類型化し、その意思がない場合にも取引慣行等の事情によって口座振込みによる支払いが本旨弁済になる場合があるかどうかを検討すればよいものと考えられる。

すでに、中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会の報告書〔中央銀行・通貨発行研究会 2004, 62-63頁〕には、①目的物の契約適合性、および、②履行方法の契約合致性の二つの点から、本旨弁済に当たるか、代物弁済に当たるかについて、類型的な検討が示されている。この基準から、銀行振込に関する特約がある場合には、預金債権は「法貨と同等に『円という通貨単位で表示された一定の価値を表章するもの』と認められていると考え、銀行振込による特約を金銭債務の履行方法に関する特約」と理解した上で振込みによる支払いを弁済と評価し〔中央銀行・通貨発行研究会 2004, 64-65頁〕、これに対して、特約がない場合には「預金債権が『円という通貨単位で表示された一定の価値を表章するものとして社会通念上認められている』と判断されたとしても、…『金銭債務の履行方法として社会通念上認められているか否か』という問題」を検討する必要がある、この問題については賛否両論が成り立ちうるも

のと指摘されている〔中央銀行・通貨発行研究会 2004, 66頁〕〔曾野, 神田, 森下 2004, 28頁〔森下〕〕は、この立場に賛成する）。この研究会報告書も、前述の学説〔竹内 1969〕と同様に、口座振込みに関する特約があるか、および、特約がないとしても金銭債務の履行方法として社会通念上認められているかを問題とする。しかし、同研究会報告書では、社会通念上認められていれば、口座振込みに関する特約のない振込依頼人（債務者）と受取人（債権者）の間で何故に本旨弁済になるのかが明らかなではなく、この点については、なお検討の必要があるものと思われる。

そこで、以下において、まず（i）弁済方法を口座振込みによるものとする当事者の意思がある場合について検討し、つぎに（ii）当事者の意思がない場合にも取引慣行等を考慮して口座振込みによる支払いが本旨弁済になる場合があるかどうかを検討する。

i）当事者間の合意または債権者の承諾がある場合

弁済方法を口座振込みによるものとする特約がある場合、または、口座振込みに対する債権者の承諾がある場合には、口座振込みによる支払いが金銭債務の本旨弁済になるかどうかという問題は表面化しない。この場合には、口座振込みによって支払うことが債権の目的になっているといえるので、口座振込みによって本旨弁済がなされたと考えてもよいものと思われる。債権者による承諾がある場合にも同様に考えることができるであろう。当事者の意思に合致して債権を満足させるからである。

これに対して、口座振込みによって支払うべき旨の特約がある場合に、特約に反して現金による支払いをする場合には、次のような問題が生じる。すなわち、このような特約がある場合に、口座振込みによって本旨弁済がなされるものとするれば、現金による支払いは債務の本旨に従った履行にならないのであろうか、また、現金を弁済として現実に提供した債務者は免責されないのであろうか。債権者は、現金の受領を拒絶することができないことからすれば、前述の特約にもかかわらず、現金は債務の本旨に従った弁済の提供になるのであろう。そこで、債権者が口座振込みによって支払うべき旨の特約を持ち出して現

金の受領を拒絶すれば、供託原因となるものと考えられる（供託金は、口座振込みによっても受領することができるので、そうすると、結局、債権者は、供託を介して特約どおりに口座振込みを通じて受領することができる）。

このように、口座振込みによって支払うべき旨の特約があっても、債務者が現金による支払いを選択した場合には、債権者は、現金の強制通用力によってその受領を拒絶することができないことを考慮すれば、このような特約は、債権の目的（物）を変更する更改契約とは考えることができない。

そこで、以下のような二通りの考え方が成り立ちそうである。第一に、預金と現金とは異なるものとすれば、給付目的物を異にする二つの債権が別々に成立しうるのであり、口座振込みによって支払うべき旨の特約は、現金の支払いを目的とする債権、または、「債権者の預金又は貯金の口座に対する払込み」（法案・第477条）を目的とする債権を任意債権または選択債権として成立させるものとする考えになるであろう。第二に、容易に現金化できる口座振込みは、現金による支払いと同様に金銭債務の支払方法の一つに過ぎないものと考えれば、このような特約は、債権の目的（物）に関する合意ではなく、金銭債務の支払方法に関する合意であり、現金でも口座振込みでも、金銭債務を弁済することができるものとする考え方である。口座振込みによって支払うべき旨の特約がある場合に、このように、給付の目的（物）に関する特約とみるのか、弁済方法に関する特約とみるのかは、当事者の意思解釈の問題であろう。受取人が預金債権を取得した場合にはいつでも容易に現金にすることができるのであるから、当事者の間で特に預金でなければならないとか、現金でなければならないとかというように支払手段を限定する特段の事情のない限りは、後者のように、支払方法に関する合意と考えればよいものと思われる。現金の強制通用力を前提とすれば、選択債権と考えたとしても、債務者が選択権を有する場合に口座振込みを選択した上で現金を持参したとしても、債権者はこれを拒むことができないことになるし、また、債権者が選択権を有する場合に債権者が口座振込みを選択しても、債務者が現金を持参したときには、債権者はこれを拒絶することができないことになるものとすれば、選択債権と考えること

には、事実上、大きなメリットはなさそうである。

ただし、フランスにおいて現金について法定通用力の制限が規定されているように、日本においても、現金の法定通用力をどこまで認めるかということについては、現金を扱わねばならないことに対する債権者の不便等に配慮して、政策的な観点から、現金の持つ強制通用力の意味に関して見直しを行う余地があるように思われる。

ii) 当事者間の合意も債権者の承諾もない場合

つぎに、口座振込みによって支払うべき旨の特約も債権者による承諾もない場合について、さらに場面を分けて、(a) 口座振込みによることが法律で定められているとき、(b) 口座振込みによることが積極的に規定されているのではないが禁止されてもいないとき、(c) 口座振込みによることが禁止されているときの順に検討していくことにする。

まず、(a) 口座振込みによることが法律で定められている場合について考える。フランスについて確認したように、一定の目的から、口座振込みによる支払いが法定義務になっている場合には、債権者の承諾がなくても口座振込みによる支払いが債務の本旨に従った履行となるものといえるであろう。これに対して、日本においては、私人間では、口座振込みによる支払いが法律上の義務になっている場合はないようである。口座振込みによって支払うことが法律に定められている場面として、たとえば、供託金の払戻しについては、希望により小切手または口座振込みによるのであるが（供託規22条2項5号）、オンラインで払戻申請した場合には、「預貯金振込みの方法又は国庫金振替の方法によらなければならない」（供託規43条1項）ものとされている。この場合、口座振込みによる支払いに対する債権者の個別的な承諾は必要にならないものといえる。また、口座振込みによることが慣習となっている場合には、法律と同一の効力を有するものとして（法適用通則法3条）、口座振込みによる支払いに対する債権者の承諾は必要ないものと考えられるであろう。

つぎに、今日では、(b) 高額であるとか、隔地であるとかいう場合には、合理的な支払方法として、口座振込みが一般的に利用されている。この場合、口

口座振込みによる支払いは、事実上の慣習になっているものと考えることができる。そうすると、債権者が口座振込みによることを明確に拒絶している場合を除いては、口座振込みによって支払うことができるものと考えてよいであろう（大判大10・6・2民録27輯1038頁は、事実上の慣習を知らながら反対の意思を表示しないときには、慣習による意思を有しているものと推定すると述べる）。学説において、金銭債務について、「通貨以外の物または権利の引渡は、弁済の爲めに又は弁済に代へて——代物弁済——為され得るに止まり、当然には弁済の提供たり得ざるを原則とする」が「現金の郵送は我が国法上禁ぜらるる所であるから、取引上通貨と同一に取扱はるるものの受領をも拒むは、信義誠実の原則に反すると謂はねばなるまい」〔柚木 1935（1），54頁〕と、早い時期から指摘されてきたことが参考になる。

さらには、このような慣習を媒介項とする説明も不要と考えられるかもしれない。前述に紹介したように、小切手による弁済の提供について、日本の判例は、その態度を変更して、一定の場合にこれを認めるようになっていく。学説では、それ以前の大審院判決が特約または慣習がある場合にのみ例外的に小切手による弁済の提供を認めてきたことから、銀行振出の小切手については、慣習による弁済を広く認めるべきものと学説において主張されていた〔長谷部 1956, 28-29頁〕。これに対して、前掲・最判昭35・11・22に関する調査官解説は、「一般化した現代取引機構のもとにおいて、あえてこのような慣習をまず認定したうえでことを解決する迂路を用いる必要はないのではなかろうか」〔高津 1962, 113頁〕と指摘する。この調査官解説の理解によれば、金銭債権への銀行の自己宛振出小切手の振出しは、慣習という媒介項なくして、直ちに弁済の提供になるであろう。この考え方を参考にすれば、口座振込みも、今日、「一般化した現代的取引機構」の一つであるといえる。そこで、振込資金を提供してなされた口座振込みの場合にも、同様に考えてもよいものと思われる。

なお、(c) 法律によって現実に現金で支払わなければならないものとされている場合には、この例外が定められているときを除いて、口座振込みの方法で支払うことはできない。たとえば、給与については、現金による直接の支払い

の例外として、労働者の同意を得て預貯金口座に支払うことができるものとされている（労基24条，労基施規7条の2）が，労働者が拒否する場合には，口座振込みによる給与の支払いは，本旨弁済にはあたらないものといえる。

D. 口座振込みの法的性質に関する法律案・第477条の意義

ここまでの検討から，口座振込みによる支払いが本旨弁済になる場合を，次のようにまとめることができる。

まず，口座振込みによる支払いについて当事者の合意や債権者の承諾がある場合には，口座振込みによって本旨弁済することができる。つぎに，そのような当事者の意思がない場合であっても，口座振込みによることが法律によって禁じられているのでなく（言い換えれば，現金による支払義務が法定されているのでなく），かつ，債権者によってあらかじめ明示的に拒絶の意思表示されているというのではないときには，慣習法上，または，事実上の慣習として，口座振込みによって本旨弁済することができるものと考えられる。そして，このように慣習を根拠とする場合，異なる慣習があれば，口座振込みによって支払うことはできないことになる。

このような本稿の考え方には，次のような問題が指摘されるかもしれない。すなわち，弁済と代物弁済とでは債権者の承諾の要否が異なっており，口座振込みにおいては，銀行が支払能力を喪失する可能性や銀行が相殺権を行使する可能性があることからすれば，債権者の承諾が必要になるものと考えべきであると指摘し，口座振込みによる支払いを代物弁済と考えるドイツの学説が紹介されてきた〔前田 1977, 316頁〕。日本においても，類似の考えを述べる学説もある〔後藤 1986, 70頁〕。しかし，本稿のように，口座振込みが本旨弁済になるものと考えても，これらの学説に指摘されてきた困難は解決できるものと思われる。なぜならば，預金には強制通用力がないために債権者がその受領を拒むことができることから，あらかじめ口座振込みを債権者が拒絶すれば，または，口座振込みによらないという慣習があれば，債権者がこれを証明することによって，本稿の考え方によっても，口座振込みは本旨弁済にならないものと考えられるからである。また，銀行の支払能力に関する不安については，確

かに今日では銀行も破綻の恐れがあるものの、あえてそのような恐れのある金融機関を被仕向銀行として選択した場合を除けば、決済システムにおいて用意されている信用リスクや流動性リスクなどへの各種の対策（〔日本銀行金融研究所 2011, 16-17頁, 134-166頁〕〔鹿野 2013, 87-90頁, 99-101頁, 103-105頁, 123-133頁〕を参照。）および決済用預金の全額保護（預金保険制度）（〔鹿野 2013, 141-144頁〕を参照。）があることから、ことさらにこれを取り上げて債権者の承諾を要件とする必要はないものと考えられる。

以上のことから、口座振込みによる支払いが本旨弁済になるかどうかという問題について、法律案・第477条の意義を考えれば、同条文に規定された「債権者の預金又は貯金の口座に対する払込みによってする弁済」という文言は、そのような方法によらないという債権者の意思があらかじめ明示されていた、または、そのような方法によらないという慣習があるということについて債権者による証明がない限りは、「債権者の預金又は貯金の口座に対する払込み」をすることによって「〔本旨〕弁済」になることを認めるものと解釈できるものと考えられる。

このような本稿の立場からは、立法論としては、「要綱仮案の第二次案6（4）」に提案されていたように（前述 II. 2. B〔東洋法学59巻1号209頁〕）、「金銭の給付を目的とする債務については、債権者の預金又は貯金の口座…に対する払込みによって、その弁済をすることができる。ただし、当事者〔債権者〕が反対の意思を〔あらかじめ〕表示した場合または異なる取引上の慣習がある場合には、この限りでない。」（〔 〕内に筆者の案を付記した。）とする規定を設けることが望ましかったものと考えられる。この条文によって、口座振込みによる弁済について債権者の承諾が必要であるか、その法的性質はどのようなものかという問題（前述 II. 2. B.〔東洋法学59巻1号211頁〕）に対する立法的解決を図ることが可能になるものと考えられるからである。

なお、このような条文を設けることは、現金についてのみ強制通用力を認めることと相容れないようにも見える。しかし、前述において紹介したフランスの学説が提唱する「決済力（pouvoir libérateur）」という概念を参考にすれば（前

述 IV. 1. b.iii〔東洋法学59巻2号295-296頁〕)、現金のみが有する法定通用力とも矛盾なく条文を位置づけることができる。すなわち、要綱仮案の第二次案6(4)本文は、口座振込みによる支払い(預金)には法定通用力がないことを前提とした上で、債務者を金銭債務から解放する決済力があることを法律上認めるものと考えることができる。そして、同条のただし書は、当事者(多くの場合、債権者になるものと思われる。)によって、反対の意思表示の存在または異なる取引上の慣習の存在があることが証明されれば、この本文が適用されないことを示すことによって、これが任意規定であることを示すものといえる。口座振込みによる支払いが現金による支払いよりも一般化すれば、金銭債権については、法律によって禁止されていない限りは、当事者の意思にかかわらず口座振込みにより本旨弁済することができるものとして、その「法定」決済力を立法化することも検討されるべきかもしれない。しかし、現在は、まだ、現金による支払いの方が日常ではより頻繁に利用されている状況にあることから、「要綱仮案の第二次案6(4)」の提案のように、当事者の意思解釈をベースとして口座振込みによる支払いの決済力に関する推定規定を設けることが現状に適合しているものと考えられる。

2. 振込資金上の「財産権」の移転(為替)による弁済

A. 金銭債権の満足をもたらす振込資金上の権利移転

口座振込みによる支払いに対する債権者の承諾の要否は、前述に検討した本旨弁済の可否に関わるのみならず、振込依頼人である債務者と受取人である債権者との間において生じる権利変動にも関わる。なぜならば、口座振込みにおいては被仕向銀行に口座さえ開設されていれば、債権者による特別な受領行為が不要であるために、振込資金が依頼人(債務者)から受取人(債権者)に、どのようにして、いつの時点において移転するのかということが問題となるからである。

口座振込みは、為替取引の一種である。最高裁(最判平成13・3・12刑集55巻2号97頁)は、刑事事件であるが、銀行法2条2項2号の「為替取引」につ

(201)

いて、「顧客から、隔地者間で直接現金を輸送せずに資金を移動する仕組みを利用して資金を移動することを内容とする依頼を受けて、これを引き受けること、又はこれを引き受けて遂行すること」と述べている（為替取引の意義について [林ほか 1985, 13-14頁 [林良平]] [本多 2009, 31頁] [松本 2010, 442頁] も参照。なお、資金決済に関する法律 2 条 2 項も、銀行等以外の者が「為替取引」を業として営むことを「資金移動」業と定義している）。

ただし、このような「資金の移動」（為替）が民法上においてどのような性質を有するかということについては、様々な見解がありそうである（資金決済法にも、「資金」の定義は明らかにされていない）。すなわち、為替取引の対象となる資金自体の法的性質が明らかでないことから、為替取引の性質を捉えるには、①現実の支払いなくして現金を移転したというのと同等視するのか [花本 1996, 88頁]、または、②預金（預金通貨）を移転するものと考えするのか [森田 1997（3）, 31-32頁] [久保田、川地、今井 2004, 34 頁 [今井]] [森田 2007, 205頁]、または、③預金債権を移転するものと考えするのか [今井 1995-1996（3）, 154頁] [森田（5）1997, 48頁] [前田 2012, 223頁（注17）] [加賀山 2013, 2-10頁]、または、④振込（資）金を移転するものと考えするのか [岩原 2003, 277頁] という様々な考え方が成り立ちうる。しかし、いずれの立場からでも、少なくとも、振込依頼人とその受取人との間では、為替取引に基づく何らかの財産権の得喪が生じているはずである。本稿では、このような財産権の性質には立ち入らずに、これを「振込資金上の権利」と表現することにする。

フランスにおいては、口座振込みによる弁済の効果が「振込資金上の権利」移転という側面から検討されていることを前章において紹介した（前述 V.1.A [東洋法学59巻2号308-311頁]）。日本においても口座振込みを利用する弁済の効果は、受取人による預金債権の取得と「表裏」と指摘されている [中央銀行預金を通じた資金決済に関する法律問題研究会 2010, 138頁]。このことは、一見すると、フランスにおける議論と同じように、債務者である振込依頼人からの、債権者である受取人に対する振込資金上の権利移転という観点から、弁済の効果を検討するもののようにもみえる。しかし、以下に述べるように、通説

的な見解に立つとすれば、受取人による預金債権の取得は振込依頼人からの権利移転によるものとして捉えられるのではなく、そのために、弁済の効果と受取人による預金債権の取得とを結びつけるための理論的な課題が存在する。

日本における通説的な見解は、振込取引に関する法律関係を、①振込依頼人・仕向銀行間の振込委託契約、②仕向銀行・被仕向銀行間の為替取引契約（その法的性質については議論がある。〔山本（敬）2000, 205-210頁〕を参照。）、③被仕向銀行・預金者（受取人）間の預金契約、④債務者（振込依頼人）・債権者（受取人）間の債権関係（以下、「原因関係」という。）のそれぞれの関係に分断して理解するというものである〔田中 1984, 246頁〕〔吉原 1972, 107-108頁〕〔大西 1999, 649頁, 655-663頁〕〔松本 2007-2008（1）, 14-23頁〕。このような分断的理解は、前述①から③の「それぞれの契約を振込契約と呼ぶことはできても、全体を一個の契約として振込契約と呼ぶことはできない」〔松本 1986（上）, 8頁〕という指摘によって、端的に示されている。

判例は、「振込依頼人から受取人の銀行の普通預金口座に振込みがあったときは、振込依頼人と受取人との間に振込みの原因となる法律関係が存在するか否かにかかわらず、受取人と銀行との間に振込金額相当の普通預金契約が成立し、受取人が銀行に対して右金額相当の普通預金債権を取得する」（最判平8・4・26民集50巻5号1267頁）ものと述べる。この背景には、分断的な理解において共有される考え方、すなわち、口座振込みの原因となる法律関係とは無関係に預金債権が成立するという考え方が存在するものと思われる。

そして、従来、弁済の効果は、被仕向銀行によって受取人の口座に対して入金記帳された時に生じるものと考えられてきた〔法務省民事局参事官室 2013, 285頁〕。振込取引に関してなされてきた分断的理解においては、受取人の取得する権利は、その取引先である被仕向銀行との間で締結された預金契約に基づいて入金記帳によって生じる無因の預金債権であり、振込依頼人が弁済のために受取人への振込みを委託したとしても、この預金契約とは異なる原因関係において弁済の効力が生じることの説明がさらに必要になる。学説では、「振込の場合には…原因債務が消滅することに異論をみない。なぜか。これに

ついてわが国ではほとんど議論されていない」という指摘〔後藤 1986, 70頁〕や、入金記帳により弁済の効果を認める立場からは「被仕向銀行による受取人の預金口座の入金記帳行為が、振込依頼人に対する関係で法的にいかなる意味を有するかを明らかにする必要がある」という指摘〔森田 2000, 150頁（注34）〕がなされてきた。

他方で、学説においては、口座振込みを債務の履行（弁済）の観点からみるべきことも有力に主張されており〔田辺 1976（下）, 11頁〕〔前田 1977, 315-316頁〕〔後藤 1986, 63頁, 69-71頁〕, これらの学説には、入金記帳した時に、受取人は預金債権を行使できるようになるとして〔前田 1977, 318頁〕〔後藤 1986, 63頁, 69頁〕, 受取人の権利行使可能性という観点から、弁済の効力発生時を考える立場がある。このような立場からは、たとえば、預金債権による代物弁済が成立するものと説明されている〔前田 2012, 221頁（注11）〕〔前田 1993, 487頁〕〔後藤 1986, 70頁〕。

ここまでで紹介したように、従来は、受取人である債権者に行使可能な預金債権を取得させることによって、振込依頼人である債務者に弁済（または代物弁済）の効果が生じるものと考えられてきた。これに対して、近年、伝統的に分断して捉えられてきた振込取引を仕組み又はシステム、ネットワークとして全体的に捉え、振込依頼人（債務者）から受取人（債権者）への権利移転という側面から預金債権の取得による弁済の効力を説明する学説が主張されるに至っている。以下、これらの学説について、検討を行うことにする。

B. 振込資金上の権利移転から生じる弁済の効果

i) 指図と入金記帳による権利移転を検討する学説

「預金債権（通貨）の移転」という銀行に固有のメカニズムとしての「仕組み」から振込取全体を解明すべきことを主張する学説がある〔森田 2000, 135頁, 150頁, 190頁〕。この学説においては、フランス法に示唆を得て、決済を実現するための預金債権（通貨）の移転は、振込依頼人の仕向銀行に対する振込指図と、その振込指図の実行として仕向銀行の委託によって行われる被仕向銀行の「入金記帳行為」により実現されるものとして〔森田 1997（5）, 48-

49頁〕〔森田 2000, 149頁, 197頁〕, この入金記帳行為が「現金通貨における占有移転＝所有権移転に相当する効果を有して」いる〔森田 2000, 197頁〕と主張されている。

また、同様にフランス法を検討して、振込取引を指図（délégation）によって説明する学説〔柴崎 2008〕においては、指図人である振込依頼人から、仕向銀行を使者として、被指図人である被仕向銀行に伝達された振込通知（指図）に基づいて、被仕向銀行が入金記帳によって受取人に対する預金債務を引き受けるものと説明されている〔柴崎 2008, 56-57頁, 81頁〕。そして、「受取人が被仕向銀行の無資力危険の負担を開始する時期は客観的に確定できる処分可能な財産権を取得した時点（入金記帳）に求めるべき」であると主張されている〔柴崎 2008, 58頁（注5）〕。

さらに、ドイツ法の検討を踏まえて振込の法的性質を検討する学説は、「振込という多数の当事者の関与する複雑な制度の法学的解明のためには、…なるべく簡単な、かつ基本的な三面関係に分解し、その上でこれを再び結合したものとして捉えることが必要」であるとして〔安達 2008-2009（1）, 25頁〕, 振込みを「受取人と依頼人の間の仮定的債権の譲渡」とこれに対してなされる「仮定的債務者たる銀行の処分授權」から構成されるものとする（他行間振込について階層的指図説）〔安達 2012, 129-130頁〕。この学説から、債権者から債務者に対して口座番号を通知した時に条件付き代物弁済契約の申込みがなされると、これに対して、債務者が仕向銀行に振込みを委託することを通じてその承諾がなされ、この代物弁済契約は、仮定的債務者である被仕向銀行が受取人の口座に貸方記帳することによって条件成就し、これによって、貸方記帳に基づく無因債務が「準更改」の効果として同一性を保ちつつ新たな預金債権として成立し、「預金債権を『物』とする」〔安達 2008-2009（2）, 34頁〕代物弁済の効力が生じるものと主張される〔安達 2008-2009（3）, 107頁, 126頁〕〔安達 2012, 145-146頁〕。

これらの学説においては、いずれも、振込取引に関わる当事者の関係を結びつけるのに、「指図」を利用して説明することが試みられている。そして、指

図の実行としてなされる被仕向銀行による受取人の口座に対する入金記帳によって弁済の効力が発生するものと考えられている。

ii) 権利移転をシステムまたはネットワークという視座から導く学説

これに対して、アメリカにおいては、統一商事法典 4 A-406条（振込依頼人による受取人への弁済：原因債務の免責）によって、被仕向銀行によって支払指図（payment order）が受け付けられた（accepted）時点において弁済の効果が生じるものとされていることが学説によって紹介されている〔今井 1995-1996（2），307頁〕〔岩原 2003，43-45頁〕。以下に紹介するように、日本においても、アメリカ法との比較研究を通じて、入金記帳よりもより早い時期に預金債権の取得を認める学説がある。

各取引主体間で締結されるそれぞれの契約関係が存在すること前提としながらも、「システム」として振込取引を全体的に検討するという視座〔岩原 1985，59頁〕に賛成して、「預金債権」を移転する「システム」として振込取引を捉える学説がある〔今井 1995-1996（1），34-36頁〕〔今井 1995-1996（5），204頁〕。この学説においては、預金債権の移転は、資金の帰属を移転させる債権者の交替と、資金の所在を移転させる債務者の交替とに分解され、このうちの后者は、為替債権債務関係の成立に基づいて理解される〔今井 1995-1996（3），184頁〕〔今井 1995-1996（5），381頁〕。そして、為替債権債務関係は、被仕向銀行への為替通知・振込金の到達によって成立し、これによって、振込金の交付がなされて〔今井 1995-1996（4），185頁〕（要物性の充足〔今井 1995-1996（4），190-191頁〕），被仕向銀行に口座を有する受取人の預金債権が成立する〔今井 1995-1996（4），191頁，210-211頁，214-215頁〕〔今井 1995-1996（5），381頁〕。そこで、この到達時において、振込依頼人は原因債務を免れる〔今井 1995-1996（5），375頁，384頁〕。この学説においては、入金記帳は、資金解放をもたらすものであり、仕向銀行から被仕向銀行への「振込金の交付」によって預金債権が成立するものと考えられている〔今井 1995-1996（4），190-192頁〕。

また、契約関係が多数積み重ねられて構成された「ネットワーク」としての

「資金移動システム」という観点から振込取引を検討して、「ネットワーク全体の中における当該契約の役割」および「振込取引関係者の実質的な利益衡量」から振込当事者間のそれぞれの契約を解釈すべきものとする立場がある〔岩原 2003, 73頁〕。この立場から、受取人の権利は、被仕向銀行と受取人の間の契約に基づいて発生するのであるが、その発生は、契約の柔軟な解釈から導くことができるものとして〔岩原 2003, 78頁〕、受取人の口座に対する入金記帳にかかわらず、受取人と被仕向銀行の間の関係から「振込金債権」の取得を適当とする具体的事情がある場合、たとえば、①当座預金勘定規定ひな型のような特約があるときにはそれによるが、特約がないときには、②被仕向銀行によって振込通知が受信されたとき（このときには、被仕向銀行は、内国為替取扱規則に基づいて入金記帳せざるを得ない。）、または、③被仕向銀行が振込金を受取人の資金としての処分したとき、または、④被仕向銀行が受取人に貸方記帳などの事実を通知したとき（このことによって受取人にその事実への信頼を抱かせることになる。）、または、⑤被仕向銀行が、前述②に当てはまらなくても、送信銀行から支払指図（振込通知）および振込資金の受領したときには、「振込金債権」の取得を認めるべきと主張されている〔岩原 2003, 280頁, 282-283頁〕。

ここまでで紹介したように、これらの学説においては、各取引主体間の個別的な契約関係を前提としながら、これらを全体的に把握する視点を加えることによって、振込依頼人と受取人との間の弁済の効力を検討する際に、従来の学説では、振込依頼人と受取人との関係からは分断されて考慮されてこなかった仕向銀行と被仕向銀行との間の事情（内国為替取扱規則に基づいて行われる為替通知や振込資金移転のための決済）を考慮することが可能になったものと思われる。このような傾向は、フランスにおいて、EU 決済サービス指令（PSD 1）の国内法化前の事案について、破毀院が清算機関の操業規則がその顧客に対して法的な影響を与えるものと考えるに至ったのとも（前述 III. 3. A. 〔東洋法学 59 卷 1 号 216-218 頁〕および前述 V. 〔東洋法学 59 卷 2 号 308-315 頁〕）、その軌を一にするもののように思われる。

iii) 振込資金上の権利移転時に関する検討

判例は、口座「振込は、銀行間及び銀行店舗間の送金手続きを通して安全、安価、迅速に資金を移転する手段」（最判平8・4・26民集50巻5号1267頁〔傍点は筆者〕）であるとか、口座振込みを債務者から債権者に「直接現金を輸送せずに資金を移転する仕組み」（最決平13・3・12刑集55巻2号97頁〔傍点は筆者〕）であるとか述べている。判例は、預金債権を原因関係とは無因に成立するものと考えるのであるが（前掲・最判平8・4・26）、振込制度を「資金の移転」を実現する「仕組み」として捉える視点も有していることが明らかである。口座振込みが原因関係の支払いとして弁済による債権消滅の効果を生じさせる時点を考えるには、各当事者の関係を断片的に理解するのではなく、資金移動の仕組みとして、一連の「プロセス」〔伊藤（壽）2009, 11-12頁〕を法的にも全体として一体的に捉えるべきである。

このような視点から、口座振込みによって弁済がなされたものとして債権が消滅する時はいつであろうか。ここまで紹介したように、学説では、①入金記帳時とする考え方と、②それより以前に被仕向銀行による振込指図（為替通知）や振込資金の受領時などとする考え方が示されている。

日本において受取人が入金記帳によってその振込金額に相当する預金債権を取得するものと考えられているのは、そのように被仕向銀行と受取人との間の預金契約によって定められているからである（当座預金については、「当座勘定規定ひな型3条」によって入金記帳によって支払資金になる旨が定められており、普通預金については、特約はないが、預金者が払戻しを請求できるのは入金記帳以後と考えられているものと説明されている〔堀内1980, 28-29頁〕）。しかし、口座振込みの場合、被仕向銀行は、受取人に振込資金を移転するのに適切な方法を採用ことが委託されているのであり、入金記帳がないからといって、その振込資金を自己のものとすることはできない。すなわち、被仕向銀行は、口座を保有する受取人との間で、その口座に「為替による振込資金を受入れ」（全銀協による普通預金規定（個人用）〔参考例〕3条1項）ることを約しているのである。そこで、受取人の口座に対する入金記帳は、預金契約に基づ

く被仕向銀行の受取人に対する口座管理上の義務といえる（最判平8・4・26民集50巻5号1267頁の解説も、入金記帳を単なる事務処理として考える可能性を指摘している〔大坪 1997, 372頁〕）。そこで、振込依頼人と受取人との間において、振込資金移転の時期を入金記帳時にするという特約がある場合を除けば、入金記帳は、振込依頼人から受取人への振込資金上の権利移転を決する標準になるわけではないように思われる。実際に、振込依頼人は、自己の口座に借方記帳がなされたことは確認できるものの、被仕向銀行によって受取人の口座に貸方記帳がなされたことを知らされることはなく、もしも受取人への入金記帳によって権利移転が生じるものとすれば、振込依頼人は、自己の権利がいつ喪失したのかを認識することがない。

比較法的に見れば、受取人への入金記帳よりも早い時期に弁済の効果を認める議論がなされている。フランスにおいても、かつては、判例及び学説において、口座振込みによる支払いは受取人の口座に対する貸方記帳によって弁済の効力を生じるものと考えられていたが（1954年破毀院判決、1993年破毀院判決）、2009年破毀院判決において、振込依頼人が受取人に負う金銭債務の弁済は、受取人の口座に入金記帳された時点ではなく、被仕向銀行によって振込資金が確定的に受領された時であるとされ、さらには、2012年破毀院判決において、振込指図が撤回不能になる時であるとされた（前述 III. 〔東洋法学59巻1号212-217頁〕）。また、ドイツにおいても、先行研究によって紹介されているように〔田辺 1976（下）、14頁〕〔前田 1977, 315-316頁〕〔後藤 1986, 61頁〕、受取人の口座に対する貸方記帳によって、支払人（債務者）の受取人（債権者）に負う債務の弁済の効力が生じるものと考えられてきた（同一銀行内の振込みは例外的に貸方記帳時とされた〔岩原 2003, 420頁〕）が、近年、学説においては、EU 決済サービス指令の国内法化を受けて、振込金額が被仕向銀行に到着した時点において弁済の効力が生じるものと考えらるべきであると主張する見解も有力に主張されている〔GÖBMANN, LOOK 2000, S.20 f.〕〔CASPER 2012, § 675f BGB, Rn. 67〕。入金記帳時に弁済の効力を認める考え方は、このような国際的な議論の動向とは調和しない。

法律案・第477条の起草過程の議論をみると、受取人の口座に対する「入金記帳」によって弁済の効力が生じるものとはあえて規定しなかったことが、公開されている法制審議会・民法部会の議事録から明らかである（前述 II.2.B.〔東洋法学59巻1号209-210頁〕）。そこから、その意を汲めば、法律案・第477条は、入金記帳によって弁済になるという考え方とは異なる解釈をする余地を残しており、前述の国際的動向に沿った解釈を可能にするものと考えられる。すなわち、同条文案にいう「債権者がその預金又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」とは、受取人（債権者）がその口座を管理する被仕向銀行に対して、被仕向銀行が振込依頼人から仕向銀行を通じて振込資金を受領したことによって、その払戻しを請求する権利を取得した時を意味するものと解釈することが可能である。実務上は、たとえ、振込依頼人の口座に借方記帳した仕向銀行においていったんこれを自己勘定に振り替えて資金化するという実務的な手続きが行われているとしても（このような取扱いにつき、〔木下 2015, 25頁〕を参照。）、振込依頼人から提供された振込資金は、受取人へと移転すべきものであり、金融機関に帰属することはない。受取人の口座への入金記帳にかかわらず、被仕向銀行は、受領した振込資金を受取人に支払わねばならない。

このように考えれば、アメリカにおける立法から示唆を得て、日本において、被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受領や振込資金の受領によって、弁済の効力が生じるものと主張する学説（前述 IV.2.B ii）がより望ましい解決策を示しているものといえるであろう。為替取引のプロセスを考慮すれば、振込資金上の権利が振込依頼人から受取人へと移転した時期が弁済の効力発生時になるものと考えられる。被仕向銀行は、受取人との預金契約に基づいて、その口座を管理する義務を負う地位にある。そして、振込資金が被仕向銀行に到達すれば、被仕向銀行は受取人のためにこれを受領したものといえる。そこで、この時点で、振込資金上の権利が振込依頼人から受取人へと移転するものと考えることが可能である（口座振込みによる弁済の効力発生時について以下、「被仕向銀行による振込指図受領時説」という）。

被仕向銀行による振込指図受領時説は、リスクの分担という観点から、入金記帳時に弁済の効力が生じると考えるよりも合理的であろう。もしも入金記帳時に弁済の効力が生じると考えると、振込手続きにおいては、振込依頼人による振込指図から受取人の口座への入金記帳までに、時間的な差があるために、振込資金の帰属関係に疑義が生じうる。このことは、振込取引に伴う危険の負担や、弁済当事者またはその振込手続きに関わる金融機関が破産した場合において、振込資金の処遇に影響する。受取人の口座に対する入金記帳時に弁済の効力が生じるという立場からは、たとえば、システム上の処理や被仕向銀行の手続が不適切であったことによって、振込手続きが入金記帳まで完了しなかった場合には、そのリスクを振込依頼人が負担することになるであろう。しかし、これは、振込依頼人に対して過度な責任を負わせることになるものと思われる。被仕向銀行と受取人の間の契約に基づいて行われる入金記帳が実際にいつなされたかによって、振込依頼人の負担するリスクの範囲が定まるのは、直接の契約関係にない被仕向銀行の業務次第で、振込依頼人を不安定な地位に立たせることになる。これでは、振込制度を利用しようとする者に、振込制度の安全性・信頼性に疑いを抱かせることになる可能性がある。他方で、入金記帳までの危険を振込依頼人が負担することは、受取人にとって有利であるようにも思われるが、たとえば、仕向銀行が振込指図を受領した後に、振込依頼人が支払不能になるなど資産状況が悪化した場合、振込資金を受取人が受け取ることができるかどうかという問題を考えると、入金記帳まで振込資金上の権利の移転時期を遅らせるのは、必ずしも受取人に有利とはいえない。もしも受取人の口座に対する入金記帳までは振込資金が振込依頼人に属するものとするれば、たとえ被仕向銀行に振込資金が到達しているとしても、振込依頼人の債権者が振込資金を差し押さえて入金記帳を阻止することも理論的には考えられる。これも、振込制度の安定性・迅速性を損なう可能性がある。むしろ、被仕向銀行に振込資金が到達するまでは、振込指図の不実行または誤った実行については、仕向銀行が振込依頼人に対して債務不履行責任を負担するのに対して、受取人のものとなった振込資金を受領したにもかかわらず被仕向銀行によって適

切な入金記帳がなされなかった場合には、被仕向銀行が受取人に対して債務不履行責任を負担することがリスク負担の観点からは望ましいものと考えられる。銀行による振込指図の不実行または誤った実行については、すでに学説によって紹介されているように、アメリカ統一商法典第4編Aには、マネーバックギャランティ・ルールが採用されている [今井 1995-1996 (2), 303-305頁] [岩原 2000, 213-217頁]。同様に、UNCITRAL 国際振込モデル法も、このルールを採用している [岩原 2000, 217-218頁, 384-388頁]。そして、この影響を受けて、PSD 1 (EU 決済サービス指令) 75条によれば (前述 IV.3.B. [東洋法学59巻2号306頁])、仕向銀行は、被仕向銀行による振込資金の受領までは、振込指図の不履行または誤った履行について振込依頼人に対して厳格責任を負い、被仕向銀行は、振込資金を受領した後は、入金記帳について受取人に責任を負うことが立法化されている (フランスでは、民法典 L.133-22条に、ドイツでは、民法典675y 条に、それぞれ国内法化されている)。このようなルールは、決済サービスの利用者を保護することを通じて、決済システムの安全性・信頼性を確保する機能を果たしているものであるから、日本においても、これらのルールと立法的に調和を図っていくことが望ましいものといえよう。

iv) 振込指図の撤回不能 (組戻しの限界) に関する検討

振込資金上の権利が受取人に移転すれば、振込依頼人は、理論的には、もはや振込依頼を撤回することはできないはずである。日本において、振込依頼人による振込指図の撤回・取消可能時期の問題に対する「手当を図っている」 [松本 1995, 20頁] のは、「組戻し」 (全銀協の振込規定ひな型 8 条) と呼ばれる実務上の手続きである。その法的性質は、以下のように多義的に理解されてきた [松本 2007, 6頁]。

全銀協による「振込規定ひな型」によれば、組戻しとは、その理由を問わず [松本 1995, 20頁]、 「振込契約の成立後にその依頼を取りやめる」ための手続きであるとされている (同ひな型 8 条 1 項)。前述のひな型には、「振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができないことがあります」 (同ひな型 8 条 3 項) と規定されている。このことについて、実際に

は、実務において、組戻しを入金記帳までは認めているのであるが、仕向銀行からは入金記帳時を確認できないことから、前述のように規定しているものと説明される〔松本 1995, 19-20頁〕。これを「狭い意味での組戻し」〔石丸 2011, 494頁〕と表現するものもある。他方で、「広い意味での組戻し」〔石丸 2011, 494頁〕として、入金記帳後に、受取人の承諾を得て行われる「当事者〔である被仕向銀行と受取人〕の合意による振込金相当額の預金の払出しと受取人に代わって被仕向銀行の行う振込金の返還」〔松本 1995, 19頁〕も行われている。振込指図の撤回不能性（ファイナリティ）に関連して問題となるのは、いったん開始され、まだ完了していない振込手続きが停止されたり、巻き戻されたりする「狭い意味での組戻し」であり、これが不能となるのはいつの時点かということである。

狭義の組戻しの法的性質は、振込みについて①受取人と仕向銀行の間および②仕向銀行と被仕向銀行の間のそれぞれにおいて準委任契約が締結されものとする通説的な立場〔田中 1984, 246頁〕から、以下のようにして、①受取人と仕向銀行の間の準委任契約の解約、および、②仕向銀行と被仕向銀行の間の準委任契約の解約として理解されてきた〔松本 1995, 19頁〕〔松本 2007-2008（1）, 33-34頁〕〔浅田 2000, 73-75頁〕。前述①の解約については、振込依頼人と仕向銀行の間に締結される振込委託契約の完了を何と考えるかによって結論が異なり得るものの、「振込通知の発信」が仕向銀行のなすべき事務であるとする前述の振込規定ひな型 8 条 3 項を前提にすれば、この事務の完了する時まで、「振込依頼人」は、振込依頼人・仕向銀行との間における準委任の解約（民651条）としての組戻しが可能になる。そして、前述②の解約については、振込取引には、さらに、仕向銀行・被仕向銀行の間における準委任があるものと考えられているために、「仕向銀行」は、その事務の完了である入金記帳までは解約できるものと考えられており、結果として、この時点までは、振込依頼人の組戻しに依拠しているものと理解されている。

しかし、前述において検討したように、被仕向銀行が振込資金を受領した時にその権利が振込依頼人から受取人へと移転するものとすれば、振込依頼人が

振込資金を取り戻すことができるのは、この移転前までということになるであろう。そうすると、振込指図を取りやめる手続きとしての組戻しは、全銀協による振込規定ひな型8条3項に規定された「振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができない」との扱いに服するものとするものが理論的にも整合的である。

支払完了性（ファイナリティ）という用語は、日本において多義的であることが指摘されているが（〔古市 1995, 117-119頁〕を参照。その他、ファイナリティの捉え方について、〔岩原 2003, 419頁（注134）〕〔久保田 2003, 74頁〕も参照。），ここまでにおいて述べた考え方によれば、支払完了性に包含されるものと指摘されている様々な側面（資金決済完了性、支払指図の撤回不能性、当事者間の完結性、対第三者完結性）は、被仕向銀行による振込資金受領時に結びつけられることになる。被仕向銀行が振込資金を受領した時に、振込指図は撤回不能になり、かつ、振込資金上の権利を受取人が取得して原因関係について支払完了（完結）性が備えられることになる。そして、弁済の効力が生じれば、もはや振込金額の返還を請求されることもないという意味においても、この時点で、支払完了性が生じる。

C. 弁済の効力発生時に関する法律案・第477条の意義

- i) 被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受領による振込資金上の権利移転

ここまでの検討から、口座振込みによる支払いに基づいて弁済の効力が生じて債務が消滅するのは、被仕向銀行による受取人の口座への入金記帳時ではなく、被仕向銀行による振込資金の受領時であり、また、振込指図（組戻し）の撤回もこの時点よりも前までとすることが望ましいものと考えられた。そこで、ここまでの検討を踏まえて、以下において、弁済の時期に関して、法律案・第477条の意義を検討する。同条は、「債権者がその預金又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」に効力を生ずるものとすることを提案する。

通説とされる分断的理解（前述2.A.）においては、受取人である債権者が

預貯金口座を管理する金融機関に対して「その払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」とは、振込依頼人・仕向銀行間および仕向銀行・被仕向銀行間の関係にかかわらず、被仕向銀行・受取人間の預金契約に基づいて預金預金を取得した時点と考えざるを得ない。しかし、支払いとしてなされる口座振込みが振込依頼人による振込指図から受取人の口座に対する入金記帳に至るまで一連のプロセスとして行われるものとみれば、この過程において生じる「振込資金上の権利」移転を考慮に入れることができる。すなわち、内国為替規則に従った振込指図（為替通知）の送付や、資金決済——全銀システムを利用する場合には、今日では、「一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク業務方法書」（以下、「業務方法書」という。）に従って、「清算参加者」（業務方法書23条）と「資金清算業」（資金決済法2条5号）者である一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークとの間で、為替決済額（業務方法書45条）に相当する額について免責的債務引受けと債権の取得（業務方法書49条）を通じて集中決済が行われる——を、「その払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」の解釈にあたって、考慮することが可能になる。

そうすると、この振込資金の移転時期をどのように決定するのかという問題が生じる。そこで、被仕向銀行が受取人の口座管理人であることに着目すれば、被仕向銀行に振込資金が到達すれば、受取人のためにこれを受領したものとして、振込依頼人から受取人への振込資金上の権利が移転したものと考えることができるであろう。法律案・第477条は、「債権者がその預金又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」に弁済の効力を認めている。この意味は、たとえ被仕向銀行と受取人との間で入金記帳することによって支払資金にする旨の特約があっても、受取人の口座管理者である被仕向銀行は受領した振込資金を自己のものにすることはできないことを考慮すれば、被仕向銀行が振込資金を受領すれば、まだ入金記帳されていないとしても、振込依頼人は、その払戻しを請求する権利を取得し、その時に弁済の効力を認めるものと考えられる。

ここまで検討したように、法律案・第477条における「債権者がその預金
(187)

又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」が「被仕向銀行による振込資金の受領時」を指すものと解釈すれば、振込指図の都度、銀行間決済を行う即時グロス決済 (Real Time Gross Settlement: RTGS) の場合には、仕向銀行による振込指図の受領時点と振込資金の移転時点とが結びついているために、これを弁済の効力発生時点とも整合的に結びつけることができる。

しかし、即時グロス決済を除けば、実際には、「被仕向銀行が仕向銀行から振込指図を受領した時」は、「被仕向銀行に振込資金が到達した時」(銀行間の資金決済時)と一致しないことも多い状況にあるため、このような解釈論では対応することができない。たとえば、一定の時点までに蓄積された振込指図を一括で清算する時点ネット決済の場合である。この場合、定時になると順次に機械的に処理される銀行間の資金決済がいつなされたかということは、振込依頼人と受取人にとって、特別な意味を持たない。そこで、これを当事者間での振込資金の移転時点と考える必要はないように思われる。むしろ口座振込依頼人にとっては、仕向銀行から被仕向銀行に対してなされる振込指図(為替通知)が重要になる。被仕向銀行は、当日扱いの振込指図(為替通知)を受領すれば、これに基づいて、受取人の口座に入金記帳するからである。

振込指図(為替通知)の受信に伴って直ちに銀行間決済(即時グロス決済)がなされないこと(時点ネット決済)は、銀行間決済の情報量・資金・費用の節約につながるものではあるが、振込依頼人にとっては、提供した資金を直ちに受取人に移転してもらう方が決済サービスに伴う様々なリスクの回避(決済サービスに伴うリスクとその対策について[木下 2015, 94-101頁]を参照。)という観点からは望ましい。また、振込依頼人から提供された振込資金が、安全、安価、迅速に、額面通りで受取人(の口座)に到達することは、銀行間の資金決済によって影響を受けないはずである。厳密に考えれば、時点ネット決済では、口座振込みに際して振込依頼人から振込資金の提供があっても、まだ銀行間決済がなされていない間になされる被仕向銀行による入金記帳は、与信(銀行間決済がなされるまでの仕向銀行への消費貸借)を伴うことになるので

あろうが（なお、時点ネット決済において、中央銀行当座預金や中央銀行による支払保証の活用によって、銀行間のペイメント実行時点より前の時点でファイナリティを付与することが可能になることについては、〔嶋 2006, 120頁〕を参照。）、このような与信は、振込依頼人と受取人の意思に基づくのではなく、時点ネット決済というシステムを採用したことに伴う銀行間決済の便宜によるものである。このように考えれば、振込指図（為替通知）を被仕向銀行が受領すれば、実際に銀行間決済が行われたかどうかを問題とすることなく、振込依頼人と受取人との関係において振込資金が被仕向銀行に移転したものと考えて、「債権者が…払戻しを請求する権利を取得した」（法律案・第477条）ものと扱うことが可能であろう。

ii) 振込指図の撤回（組戻し）の限界と払戻権の立法化の必要性

ここまで述べてのように、被仕向銀行に振込指図（為替通知）が到達してその権利が振込依頼人から受取人へと移転すれば、その時点において、組戻しは不能になる。全銀協による振込規定ひな型8条3項は、「振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができない」ものとしていることは、本稿の考え方、すなわち、被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受信によって、振込依頼人から受取人に対して振込資金上の権利が移転するものとする考え方からは、整合的に説明することができる。

このように考える場合に指摘されうる問題点は、誤振込みの場合の振込依頼人の保護であろう。従来の見解では、口座振込みを分断的に理解してきたために、振込先の口座番号を誤って指定した「誤振込み」においても、有効に受取人が預金債権を取得するものと考えてきた。そこで、誤振込みに際して、振込依頼人がいかにしてその振込みを回復することができるかという困難な問題に直面することになった。

しかし、本稿のように、振込資金上の権利移転という視点からは、誤って指定された振込先口座に入金記帳されても、その口座を保有する受取人には、その振込資金上の権利が移転していないものと考えることになる（学説では、誤振込みなどについて、「金銭価値所有権」（財貨の帰属配当）または預金の帰属

が問題となることが指摘されている〔四宮 1990, 113-114頁〕。また、誤振込みについて、預金の帰属の観点からこれを解決すべきことが指摘されている〔伊藤（高） 2007, 330頁〕〔岩原 2007, 423-424頁〕〔中舎 2009, 254頁, 260頁, 281-282頁〕〔川地 2013, 181頁, 187頁〕。口座の指定を誤った振込依頼人は、その口座の保有者に対して振込資金を譲渡する意思を欠いている。「この預金口座には、為替による振込金を受入れます。」（全銀協による普通預金規定（個人用）〔参考例〕3条1項）と規定されているように、振込資金上の財産権の移転（為替）があれば、口座にその振込資金が入ることになるが、振込資金上の財産権の移転（為替）がないにも関わらず、受取人の口座に対してなされた入金記帳は、誤記帳に等しい。「この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します」（全銀協による普通預金規定（個人用）〔参考例〕3条2項）との規定は、仕向銀行からの振込指図（為替通知）の誤発信を例示するものであるが、これは、振込資金上の財産権の移転（為替）がないにもかかわらずなされた振込指図に基づいて行われた記帳を訂正するものと考えることができる。そうすると、誤振込みであることが明らかになった場合には、この規定に基づいて、受取人の承諾なくして記帳を訂正することができるものと考えられる。

学説では、誤った資金移動を停止したり、返還したりする仕組みを制度的に組み込むべきことが主張されている（たとえば、〔花本 2008, 131頁〕は、振込制度には、組戻しのように、誤った資金移動を是正する仕組みが組み込まれているものと指摘する。また、〔千葉 2013, 53-54頁〕は、健全な取引環境を整備するには、チャージバック・ルールを決済システムに組み込むように法整備することが必要であることを指摘している）。近年、誤振込みの場合において組戻しを論じて、国際クレジットカード取引で行われているチャージバック制度（同制度について、〔山本（正） 2012, 108-111頁〕を参照。）を参考にして、①受取人の同意を得ずに、振込依頼人の受取人に対する不当利得返還請求権を被仕向銀行へ譲渡することによって実現される「強制的組戻し」と、②受取人の

同意を得て行われる逆方向の振込手続きである「任意的組戻し」とを振込制度に組み込むべきことを提唱する学説〔加賀山 2013, 10-14頁〕がある。このようなチャージバック制度を参考にした組戻理論によれば、受取人の同意なくして記帳を訂正する被仕向銀行の権利を理論的に説明することができるであろう。

もちろん、このような誤った振込指図（為替通知）が振込依頼人によってなされたのか、仕向銀行によってなされたのか、被仕向銀行によってなされたのか、それ以外のものの原因であるのかによって、誤記帳を訂正できないことによる損失をいずれに分担させるかということは、別途、検討する余地がある。たとえば、振込依頼人による誤った振込指図に基づいて誤振込みがなされた場合には、仕向銀行も被仕向銀行も、誤振込みである旨の通知を受けていない限りは、その振込指図に従って振込処理を行えば、債務不履行責任を負うことはない。しかし、ひとたび、誤振込みである旨の通知を受ければ、仕向銀行も被仕向銀行も、振込依頼人に対して、情報提供することを含めてその回復のために合理的な努力をする義務を負うことになる（EU 決済サービス指令の欧州委員会による改正案（PSD 2（委員会案））第88条では、このような規定が提案されている。日本においても立法化することを検討すべきであろう。日本の学説でも、誤振込みの場合には「仕向銀行と被仕向銀行は協力して組戻しを実行すべき信義則上の義務を負っている」〔加賀山 2013, 13頁〕ものと指摘されている）。入金記帳する前であればいったん処理を停止したり、入金記帳後であれば受取人による引出しを制限したりすることによって（支払拒絶が債務不履行とならないことを説く学説として〔石垣 2012, 86頁〕を参照。）、被仕向銀行は、このような義務を果たすことができる〔深川 2016, 44-45頁〕。ただし、誤振込みを知った時点において被仕向銀行にある受取人の口座にその金額がすでに残っていない場合には、振込依頼人は、銀行ではなく、受取人に対して不当利得の返還を追及せざるを得ないことになろう。これに対して、仕向銀行や被仕向銀行など、口座振込みのシステムに関わるものに起因する振込指図（為替通知）の実行誤り（振込指図が撤回（組戻し）されているにも関わらず、そ

のまま処理を継続した場合を含む。）をその利用者である振込依頼人や受取人に転嫁することはできない。無権限でなされた決済も同様である（情報セキュリティに関しては銀行が責任を負うことが望ましいことについて、[木下2015, 45-54頁]を参照）。

そこで、被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受信によって、振込依頼人から受取人に対して振込資金上の権利移転が生じて、弁済の効力が生じるものとする立場からは、振込依頼人による振込指図の撤回は、被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受信時までとし、以降は、一定の理由がある場合に、振込依頼人に対して払戻権を付与することを制度的に用意すべきであろう。決済サービス指令（PSD 1）においては、無権限決済取引や、銀行による振込指図の不実行・瑕疵ある実行、受取人によって開始された口座振替・口座引落しなどについて、振込依頼人による払戻権が規定されていることを先に確認した（前述 IV.3. [東洋法学59巻2号304-307頁]を参照）。このような払戻権を立法化することによって、振込取引の透明性を担保することができるものと思われる。

なお、このような振込資金上の権利を動産に対する所有権類似の権利とみれば（学説には、預金取引の実態は動産取引に近い側面があるとも指摘されている。[中舎2009, 259頁]）、受取人について即時取得の類推適用も考えられそうではあるが、振込依頼人と受取人との間で信頼を惹起する取引行為もなく、また、無権限者からの権利取得でもないという状況においては、単に自己の口座に対して入金記帳がなされたというだけでは、受取人には、振込依頼人との関係において、その振込資金を取得させることを正当化するような保護すべき取引上の信頼があるとまでは言い難いように思われる。

3. 弁済の提供と私的供託制度を組み合わせた口座振込みの効果

A. 現実の提供による解決策——振込指図の撤回不能による債務不履行責任の免責

ここまでは、法律案・第477条の解釈論として、被仕向銀行が振込指図（為

替通知）を受領した時点において、口座振込みによる支払いが弁済になることを検討した。これに対して、フランスにおいては、振込指図が撤回不能になった時に受取人は振込資金に対する権利を取得するという判決（2007年破毀院判決）、および、被仕向銀行による振込資金の受領によって振込資金の移転が生じて弁済の効力生じるとする判決（2009年破毀院判決）を踏まえ、振込指図の撤回不能性から振込資金の移転および弁済の効力発生を説明する学説が現れた。そして、2009年7月15日のオルドナンスによって、支払人の決済サービス提供者（仕向銀行を含む。）によって、支払指図（振込指図を含む。）が受領された時点で、振込指図が撤回不能になることが通貨金融法典に規定されたことによって（同法典 L.133-8 条 I 項）、判例法理からは、振込指図の受領時点に、後の被仕向銀行による振込資金受領を停止条件として、さかのぼって弁済の効力（免責と債務の消滅）が生じるものと、学説〔BOUGEROL-PRUD'HOMME 2012〕は主張している（このフランスの学説の紹介については前述 V〔東洋法学59巻2号308-315頁〕を参照）。このような弁済の遡及効は、振込依頼人の振込指図がシステム運用時間外に仕向銀行に対してなされた場合に、意味を有するであろう。現金による支払いの場合には、いつでもすることができるのとの違いである（なお、法律案・484条2項では、弁済の時間に関する規定を創設することが提案されているため、これによれば、現金による支払いも、法令または慣習により定められた取引時間にのみ可能となり、それ以外の時間には受領を拒絶できることを認めるものと考えられるので、強制通用力に対する時間的制限ともみることができようか）。

ただし、このように弁済の効果発生時を早める議論は、フランスにおいては、債務者が弁済を提供しても、「供託を伴う現実の提供によって、債務者は免責される」（フランス民法典1257条）のみであり、日本民法における弁済の提供とは異なって、債務不履行責任を免れさせる効力は、弁済の提供自体には備わっていないこと〔北居 2013, 13-94頁〕がその背景にあるのかもしれない。そうすると、「弁済の提供」によって債務の免責の効果を生じるものとされている日本においては（日本民法492条）、フランスの学説によって主張される条

件付弁済と類似の効果を「弁済の提供」によって実現することを考えればよいようにも思われる。すなわち、「仕向銀行による振込指図の受領から、被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受領によって弁済の効力が発生するまでの時間差」を弁済の提供によって埋めて、振込依頼人（債務者）は、振込資金を提供して仕向銀行に振込指図さえすれば、原因関係において債務不履行責任を問われなくすることが考えられる。

そうであっても、弁済の提供による解決策によっても、なお以下のような疑問を解消する必要がある。

まず、口座振込みによる支払いが金銭債務の本旨に従った弁済の提供にあたるものと考えなくては、この解決策を採用することができない。口座振込みによる支払いを本旨弁済と考えるか、または、代物弁済と考えるかということについては、学説になお議論があり、法律案・第477条において口座振込みによる支払いが本旨弁済になることの規定が盛り込まれなかったことから、この論争には、立法的な解決が図られていないために問題が残されていることは、前述の通りである。本稿は、前述の通り、口座振込みによる支払いに対する債権者による事前の拒絶がない限りは、本旨弁済がなされたものとする。そこで、本稿の立場からは、口座振込みによって弁済の提供をすることができるものと考えられる。

つぎに、仕向銀行と被仕向銀行とが異なる場合には、たとえ口座振込みが債務の本旨に従った履行の提供になるにしても、振込依頼人が自己の取引先である仕向銀行に対して資金提供をしたことが、なぜ、これと直接に契約関係のない受取人に対して弁済を提供することになるのかという疑問が残される。振込依頼人が資金を提供して振込指図をしたとしても、受取人は、仕向銀行に対して、直接に行使可能な権利を取得するわけではないからである。

この疑問は、振込指図の撤回不能性から解消することができるものと考えられる。すなわち、振込指図の撤回不能によって、受取人の口座を管理していない仕向銀行に対してなしたものであっても、その振込指図・振込資金は、受取人がもはや取り戻すことができなくなることによって、受取人（の被仕向銀行

にある口座）に向けて、停止されることも巻き戻されることもなく移転していくことになる。そこで、このような振込指図の撤回不能性と合わせてみれば、「仕向銀行」に対して振込資金を提供して振込指図をした振込依頼人（債務者）の行為は、「受取人（債権者）」との関係において、給付の実現に向けた弁済の提供（現実の提供）をしたものと評価することができる。これに対して、被仕向銀行に振込指図（為替通知）が到達する前にこれが撤回されれば、現実の提供はなされなかったことになって、債務不履行責任からの免責効果は、遡及的に消滅することになる（被仕向銀行に振込指図（為替通知）が到達する前になされる撤回（組戻し）によって振込手続きは停止され、巻き戻されることになるから、債務不履行責任からの免責効果は、遡及効に消滅するものと考えることになろう。なお、撤回が将来効に限られないことについては、〔深川 2014, 358頁〕において検討した）。

このように考えれば、債務者が仕向銀行に対して振込資金を提供してなした振込指図は、振込指図の撤回を条件（遡及効を伴うので停止条件でも解除条件でもいずれでも同じである。）として、この債務者を債務不履行責任から免責させるものといえる。したがって、前述において、法律案・第477条について、被仕向銀行に振込指図（為替通知）が受領されたことによって債務を消滅させるという弁済の効力が生じるものと解釈することができることを示し、これに関連して、「振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができない」（全銀協による振込規定ひな型8条3項）ものとすべきことを検討したところ、この両者の時間差、すなわち、仕向銀行による振込指図受領から被仕向銀行による振込指図受領までの時間差は、振込指図の撤回を停止条件または解除条件とする「現実の提供」によって埋めることができるものと考えられる。すなわち、法律案・第477条の解釈として、被仕向銀行に振込指図（為替通知）が到達すれば弁済になるものとする立場からは、口座振込みにおける一連のプロセスは、①被仕向銀行に振込指図（為替通知）が到達する前には、この到達を条件として、現実の提供による債務不履行責任の免責を生じさせ、②被仕向銀行に振込指図（為替通知）が到達した後は弁済によって

債務が消滅するという連続的な二つの効果を生じさせるものと考えることができる(以下、この考え方を「被仕向銀行による振込指図受領時説+現実の提供」という)。

B. 弁済供託の類推による解決策

このような連続する二つの効果を生じさせる口座振込みは、振込依頼人(債務者)にとって、弁済受領権限を有していない仕向銀行に対して振込資金を提供して、受取人(債権者)に預金債権を取得させてその債務を消滅させるという仕組みを備えている。このような仕組みは、弁済の提供の後になされる弁済供託と類似性があるようにみえる。確かに、弁済供託においては、一定の要件(日本民法494条)を満たした場合に、公的な供託所(日本民法495条, 供託法1条)に対して弁済の目的物を供託するものであって口座振込みとは異なる制度である。しかし、ここにおいて両者の類似性に着目するのは、どのようにして、いつ債務が消滅するのかということである。すなわち、口座振込みによって振込依頼人(債務者)が受取人(債権者)に対して負担している債務が消滅する仕組みは、弁済供託において、弁済者が、弁済受領権限を本来的には有していない供託所に給付を寄託することによって、債権者に権利を取得させてその債務を免れることができるというのと類似性があるということができる。

そこで、このような口座振込みと弁済供託とを比較すれば、弁済供託において供託所に供託した時にその債務を免れることができる(日本民法494条)のと同じように、口座振込みにおいても、仕向銀行に振込指図をした時点において債務を消滅させる効果が生じるものと考えすることはできないであろうか。先に紹介したフランスの学説[BOUGEROL-PRUD'HOMME 2012](前述 V.2.[東洋法学59巻2号313-315頁])は、従来、学説に提唱されてきた停止条件付弁済の考え方をさらに発展させて、口座振込みの場合には、振込指図が仕向銀行の受領によって撤回できなくなれば、①債務不履行責任の免責と、②債務消滅の効果とが、被仕向銀行への振込資金の到達を停止条件として、仕向銀行の受領によってその振込指図の撤回不能になった時点にさかのぼって同時に生じることを明らかにしている。日本においては、①債務不履行責任の免責と②債務消

減の効果とは、それぞれ、①債務者による現実の提供の効果と②その後の債権者の受領による弁済（または、弁済供託）の効果とに分けて考えることができるのであるが、このフランスの学説は、現実の提供がもはや撤回できなくなれば、①債務不履行の免責効と②債権の消滅効を区別することなく、同時に発生させることができることを示唆するものである。

前述において、口座振込みの撤回不能時点が被仕向銀行による振込指図（為替通知）受領時点であるとすれば、それ以前にも、仕向銀行に対して振込資金を提供してなした振込指図によって、現実の提供があるものと考えられることを述べた（前述の「被仕向銀行による振込指図受領時説+現実の提供」）。この現実の提供は、「弁済の提供」とは異なる特徴がある。その一つの特徴は、弁済の提供は、「債務者が、単独で完了することのできない給付について、その給付の実現に必要な準備をして債権者の協力を求める」〔我妻 1964, 218頁〕ものである（金銭債務についても、債務者自身で主要な部分を完了できるとは考えられているが、最終的には債権者の受領が想定されている〔我妻 1964, 224頁〕）。のに対して、口座振込みにおいては、債権者が被仕向銀行に口座さえ有していれば、その受領行為は必要ないことである。この特徴から、さらにもう一つの特徴が現れる。すなわち、弁済の提供と受領遅滞は、通常は、表裏になるものの〔北居 2013, 147頁〕、口座振込みでは、被仕向銀行に口座を開設していさえすれば受領に向けた債権者の協力が必要ないために、この二つが表裏になるとは限らないことである。

口座振込みにおける現実の提供のこの特徴、すなわち、債務者である振込依頼人が振込資金を提供してなした振込指図は、債権者である受取人の受領行為を必要とせず振込資金を到達させるという特徴から、仕向銀行による振込指図受領時点において、現実の提供をした債務者について、債務不履行責任の免責のみならず、弁済による債権消滅までも認めてもよいように思われる。弁済の提供には、その後の債権者の受領によって債務が消滅することを予定して、債務不履行の免責のみしか認められない。これに対して、口座振込みにおいては、受取人である債権者の受領行為を待つ必要はなく、仕向銀行による振込指

図の受領から被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受領に至るまでの時間差を埋める便宜として、弁済の提供（口頭の提供）を利用して債務不履行責任の免責を認めるというのに過ぎないからである。

そうであっても、債権者の真の満足は、債権者が振込資金上の権利を取得することにかかっているものといえるから、被仕向銀行による振込資金の受領、すなわち、振込指図（為替通知）の受領が口座振込みによる弁済の効果が生じる「条件」になっている。この条件については、弁済供託についての学説の議論を参考にすれば、以下のように、解除条件構成と停止条件構成とが考えられる。

弁済供託によって「債務を免れることができる」（日本民法494条前段）ことの理論的説明について、学説には、以下のように、さまざまな見解が主張されてきた（なお、法律案・第494条1項後段も同様に規定していることから、改正法案が成立しても、これまでの学説の議論を参考にすることができるものと思われる）。

弁済供託の効果について、大きく分ければ、次のように、解除条件構成と停止条件構成との二つの立場がある。

供託によって、供託者の取戻権行使を解除条件とする債務の消滅的效果が生じるものとする理解が一般的である〔磯村 1970, 302頁〔甲斐道太郎〕〕。これに対して、少数説では、ドイツ民法典379条1項において債務者が債権者に供託物を取りに行かせることができると規定していることを、供託者に履行拒絶の延期的抗弁権を取得させるものと理解していることから、これを参考にして抗弁権的に構成する立場がある。この立場からは、供託者の取戻権消滅を停止条件として、遡及的に債務が消滅するものと説明される〔磯村 1970, 303頁〔甲斐道太郎〕〕（なお、供託によって責任のみが消滅し、取戻権の消滅によって債務が消滅すると考える立場〔山中 1952, 9-10頁, 42頁〕もあるが、「結果的には停止条件説と大差ない」とものと指摘されている〔磯村 1970, 303頁〔甲斐道太郎〕〕ために、以下では、説明上、停止条件構成に含める）。

そして、供託によって債権消滅の効果が生じる根拠についても、この二つの

立場に分けて整理すれば、次の通りである。

解除条件構成に立つ学説は、供託の原因債権に代わる供託物還付請求権を債権者が取得することに求める〔石坂 1914, 182頁〕〔鳩山 1925, 441頁〕〔我妻 1964, 313頁〕〔於保 1972, 370頁〕。そして、この立場から、供託物の所有権移転について、金銭の場合には消費寄託に基づいていったん供託所が所有権を取得した上で、債権者は同額を受領して所有権を取得するものと考えられているが、特定物の場合には供託所は所有権を得ることがなく債権者は供託物の所有権を取得するものと考えられている。ただし、特定物の場合、供託者から債権者に対して所有権が移転する時期については、物権変動に関する議論に従って、債権者が供託所からこれを受領した時と解する見解〔石坂 1919, 1516頁〕〔鳩山 1925, 441頁〕〔三瀧 1925, 548頁〕〔於保 1972, 371頁〕やこれを受諾した時と解する見解〔川名 1915, 545頁〕と、受益の意思表示が必要ないのであるから債務者が供託所にこれを供託した時と解する見解〔我妻 1964, 313-314頁〕とに分かれる。このように供託の原因債権と供託物還付請求権とを同等視することは、債務者の交替が生じたようなものであるが、学説には、供託所は国家の管理に属するからこれに対する債権は確実であって、債権者に履行と同一の効果を取得する確実な方法を提供したことに債権の消滅的效果の根拠を求める立場がある〔石坂 1919, 1519頁〕〔我妻 1964, 307頁〕。

これに対して、停止条件構成に立つ学説には、債権者が供託を受諾するか、もしくは、供託を有効と宣告した判決によって債務の本旨に適合することが確定すること〔石田 1936, 299-300頁〕〔田島ほか 1936, 198頁, 211-214頁〕、または、債権者が供託受諾の意思表示（供託物である抛擲物に関する債権者の所有権取得と、その事務管理の追認）をして債権が弁済と同一の利益を受けてその目的を満足して消滅すること〔山中 1952, 156-157頁〕、または、供託物の還付を受けて還付請求権が目的を達すること〔林ほか 1996, 324頁〔石田喜久夫〕〕に債権の消滅的效果の根拠を求める。所有権移転時期について、債権者が供託物を受領した時にその所有権を取得するものと考えられている〔石田 1936, 300頁〕〔田島ほか 1936, 212-214頁〕〔林ほか 1996, 327頁〔石田喜久夫〕〕。

さらに、供託によって危険のみが移転し、債権者が供託物の還付を受けて供託手続きが終了したときに、債権が消滅するものと主張する学説もある〔水田1963, 36-37頁〕。

ここまでで紹介した供託の効果の根拠に関する学説は、①供託によって直ちに債務が消滅する、②取消権の消滅によって債務が消滅する、③債権者が供託物の還付を受けたときに債務が消滅するという三つの考え方に整理されている〔磯村1970, 286頁, 302-303頁〔甲斐道太郎〕〕。そこで、口座振込みの場合に、これを参考にすれば、①債権者（受取人）が債務者（振込依頼人）に対する債権に代わる振込資金上の権利を取得することに求めるか、または、②振込指図の撤回（組戻し）が不可能になったことに求めるか、または、③振込資金の現金化（振込金額に相当する預金の引出し）に求めることが考えられる。ただし、すでに検討したように、口座振込みによる支払いについては、この③のように、債権者が預金債権を行使して現金として引き出されるまで弁済にならないと考えるのは不当である。そうすると、①受取人（債権者）による振込資金上の権利取得か、または、②振込指図の撤回（組戻し）不可能性が根拠となりそうであり、先に、理論的にもこの二つの時点は、口座振込みにおいては一致すべきことを検討した。すなわち、振込依頼人から受取人に対して振込資金上の権利が移転することによって、振込指図はもはや撤回（組戻し）できなくなると考えられる。

そこで、ここまでにおいて検討した弁済供託の効力に関する議論を参考にすれば、口座振込みによる弁済の効果に関する理論的な説明として、次の二通りの考え方が成り立ちうる。

一つは、①解除条件構成に立って、口座振込取引の開始（仕向銀行による振込指図の受領）によって、この時に弁済の効果が一応は生じるのであるが、その後、被仕向銀行が振込指図（為替通知）を受領しなかった場合には、受取人は振込資金上の権利を取得しなかったことになって、さかのぼって弁済の効力がなかったものと扱うことである。もう一つは、②停止条件構成に立って、口座振込取引の開始（仕向銀行による振込指図の受領）時にはまだ弁済の効力は

生じておらず、その後、被仕向銀行が振込指図（為替通知）を受領した場合には、受取人は振込資金上の権利を取得してこの時に債権が満足されるのであるが、弁済による債権消滅の効果は、さかのぼって仕向銀行による振込指図の受領時に生じるものと考えることである。

この二つの考え方は、遡及効を伴えば、大差ない。したがって、理論的には、どちらを採用することも可能である。しかし、弁済供託において、弁済の効力と供託物取戻請求権の整合的な説明に苦慮してきた点を、口座振込みにおいては解消することができる。すなわち、弁済供託については、解除条件説に立つ通説は、供託物取戻請求権の行使によって「供託をしなかったものとみなす」（日本民法496条）という文言の整合的解釈に苦慮して、「債権者のために弁済の目的物を供託して〔その時点で〕その債務を免れることができる」（日本民法494条）ことから、「立法論としては或は供託の取消を許さざるを可とすべきかと思へども本條の規定は蓋し人情に基づきたるものならん」〔梅1910, 292頁〕とか、「元来供託は弁済者の利益を保護するが為に設けられたる制度なるが故に…撤回せしむるも敢て此制度の趣旨に反することなし」〔鳩山1925, 442頁〕〔我妻1964, 311頁〕も同旨を述べる。）とか説明してきた。しかし、口座振込みにおいては、口座振込取引の開始（仕向銀行による振込指図の受領）時に振込指図を撤回不能にするというEU決済サービス指令のような立法化を行うことによって、弁済の効力発生時と撤回の可能性とを結びつければ、このような困難な問題は生じないことになる（なお、先日付振込みの場合に、最高裁（最判平18・7・20判タ122号86頁，判時1947号58頁，金法1804号54頁）は、仮差押命令の送達後にされた債務者の預金口座への振込みをもって仮差押債権者に対抗できないものとする。先日付指定のある場合には、振込依頼人（債務者）が当該日付まで振込資金上の権利移転を留保するものと考えることができ、振込指図が撤回不能となる時点も別に検討することができるものと考えられる）。

そこで、立法論としては、口座振込取引の開始（仕向銀行による振込指図の受領）時に振込指図が撤回不能になることを明示しつつ、法律案・第477条に

において、口座振込みによる本旨弁済可能性に関する「要綱仮案の第二次案6(4)」を条文化した上で、さらに、「口座に対する払込みによってする弁済は、債権者がその預金又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得したときに、その効力を生ずる」ものと規定することが考えられる(以下、「法律案・第477条の改正私案」という)。そして、たとえ法律案・第477条の改正私案における条件が成就しなかった場合、すなわち、(振込指図の撤回以外の)何らかの理由で被仕向銀行に振込指図(為替通知)が到達せず、受取人が被仕向銀行に対して預金債権を取得しなかった場合であっても、要綱仮案の第二次案6(4)の提唱する要件を満たして口座振込みが本旨弁済と認められる場合には、仕向銀行に対して資金を提供して振込指図を行った債務者については、その振込指図が撤回不能になっているのであるから、弁済の提供(現実の提供)としての債務不履行責任の免責効は、なお存続するものと考えるのが公平であろう。

ここまでにおいて、口座振込みによる支払いが、仕向銀行によるその振込指図の受領時に、弁済の効果として振込依頼人(債務者)・受取人(債権者)間の原因債権を消滅させる効果を生じさせると考えることについて検討した。このように口座振込みの効果について仕向銀行による振込指図受領時とする考え方は、次の事情に適合するものと思われる。すなわち、口座振込による支払いの場合にはその安全性を信頼して仕向銀行から振込依頼人に交付される振込明細書(の控え)を弁済の証拠として保管することが一般的であること、時点ネット決済での処理がなされる場合には個々の振込取引について銀行間決済がなされた時点を知り得ないこと、銀行間の決済方法が時点ネットであっても、即時グロス決済であっても中央銀行における金融機関間の口座振替手法の違いに関わりなく、同じように弁済の効果を考えられるために口座振込みの利用者に不利益が生じないことである。振込依頼人と受取人との間の弁済の効力を考えるには、明確にその時点を確認できる口座振込みの依頼時(仕向銀行による振込指図受領時)とすることが合理的である。

なお、もしも当事者の間で、仕向銀行から振込依頼人に交付される振込明細

書（の控え）をもって原因債権の領収書とするなどの特約がある場合には、当事者の意思解釈から、仕向銀行に振込資金を提供して振込指図をした時点で、振込資金上の権利が振込依頼人から受取人へと移転したものと考えることが可能であろう。古い判例ではあるが、弁済の効力を、入金記帳時ではなく振込依頼の受領時において認めるものがある。大審院は、郵便為替貯金への振込みについて、「払込金が加入者の口座に登録せられて茲に始めて債務弁済の効力を生ずる」のが原則であるが、債権者から送付された振込書用紙に「此の受領票を以て…払込金の証とす」と明記されている場合には、「郵便振替貯金の払込を為したるときは、之を以て同銀行に対する弁済と見なすべき旨の意思表示を為したるものと謂ひ得ると同時に、…特別の事情なき限り其払込と同時に…銀行に対する弁済と看做す」ことを判断した（大判昭19・3・6民集23巻4号121頁）。この判決に対する評釈は、「余りにも当然すぎて議論の余地がない」〔戒能 1955, 29頁〕とか、「債務の弁済がどういふ方法で為されまたいつ効力を生ずるかといふ如きは、当事者たる債権者と債務者との間でいかやうにもこれを定めることができる」〔末川 1945, 28頁〕とか述べる。厳密にいえば、仕向銀行と被仕向銀行が異なる場合には、仕向銀行による振込依頼の受領時点では振込資金の移転さえないために、この時点において弁済の効力を認めることは理論的には、課題を含んでいるものと思われるのであるが、少なくとも、債権者が明示または黙示にこれを認める場合には、振込依頼の受領時において弁済の効力を認めることも可能であることが大審院判決によって示されているものといえる。

VII. おわりに

本研究においては、EU 決済サービス指令およびこれを国内法化したフランスの判例及び学説を参考にしながら、法律案・第477条の意義を探るために、解釈論として口座振込みによる弁済の効力発生時はどのように考えられるのかという問題を検討した。本研究の結果をまとめると以下の通りである。

1. 口座振込みによる停止条件付弁済説——フランスの学説からの示唆

フランス破毀院判例によれば、振込指図が撤回不能になることに伴って、振込依頼人（債務者）から受取人（債権者）に対して振込資金上の権利が移転することから、二人の間の原因債務について、この移転に伴って弁済の効力が生じるものと考えられていることを確認した。そして、EU 決済サービス指令およびこれを国内法化したフランスにおいては、振込指図は仕向銀行による振込指図の受領によって撤回不能になるものと立法化されたことから、学説は、判例法理に基づいて、仕向銀行による振込指図の受領に伴って振込資金の権利移転が生じて、この時点において弁済の効果が生じることになるものと指摘する。

このように振込指図が仕向銀行に受領されて弁済になることは、振込依頼人にとっては、あたかも現金によって直接に債権者に対して支払いをして債務を免れることができるのに近い扱いである。しかし、口座振込みでは、現金とは異なって、銀行間での資金決済が必要となるために、振込依頼人による振込指図から、受取人による入金記帳がなされるまでの一連の手続きに時間的な差がある。そこで、フランスの学説では、この時間差を説明するために、遡及効を伴う停止条件付弁済という考え方を提示している。すなわち、被仕向銀行が振込指図（為替通知）を受領することを停止条件として、仕向銀行による振込指図受領時において弁済の効果（債務不履行責任の免責および債権の消滅）が生じるというのである（フランスにおける停止条件付弁済説）。

2. 日本における法律案・第477条の解釈

A. 口座振込の効果について被仕向銀行による振込指図受領時とする解釈 （被仕向銀行による振込指図受領時説）

決済の国際化・高速化を考慮に入れれば、このようなフランスの流れを参考に、日本において提案されている法律案・第477条の解釈論として、口座振込みによる弁済の効力発生時は、入金記帳時点よりも早められるべきことが考えられる。同条文案は、「入金記帳時」とは明示せずに、「債権者がその預金又は

貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払戻しを請求する権利を取得した時」という文言を用いて、弁済の効力の発生時を規定している。この文言から、受取人の被仕向銀行に対する何らかの権利取得が要求されているため、受取人（債権者）の口座管理者である被仕向銀行が仕向銀行から振込指図（為替通知）を受領した時点（被仕向銀行による振込指図受領時説）と解釈するのが、最も早い時期に弁済の効果を認めるものであると考えられる（後掲・表1「口座振込み」の[B]列「法律案・第477条の解釈（私見）」の③行(ii)）。

B. 口座振込みによる本旨弁済の可能性とその立法化の必要性

このような解釈を支えるには、金銭債務に対して、現金でなく口座振込みをすることが債務の本旨にしたがった「弁済」（法律案・第477条）になるということを明らかにする必要がある。

そこで、法律案・第477条に規定された「債権者の預金又は貯金の口座に対する払込みによってする弁済」という文言の解釈として、そのような方法によらないという債権者の意思があらかじめ明示されていた、または、そのような方法によらないという慣習があることについて債権者による証明がない限りは、「債権者の預金又は貯金の口座に対する払込み」をすることによって「〔本旨〕弁済」になることを認めるものと考えべきである。

ただし、法律案・第477条において採用されなかった「要綱仮案の第二次案6（4）」は、このことを規定する条文案を提案しており、その提案を採用することが、立法的には、望ましかったものといえる。口座振込みが本旨弁済なのか、それとも代物弁済なのかという学説の論争に立法的な解決を与えることができるからである。

C. 被仕向銀行による振込指図受領時説と現実の提供による免責効果の組合せを利用する解決策

ここまで述べた被仕向銀行による振込指図受領時説に対して、市民感覚としては、口座振込みによって支払う場合には、仕向銀行に資金を提供して振込指図をした時点で弁済をしたものと考え、その際に仕向銀行から交付される振

込明細書（の控え）を弁済の証拠として保管するであろう。被仕向銀行に振込指図（為替通知）が到達した時点を振込依頼人は知り得ないし、また、銀行に振込資金を提供して口座振込みを依頼すれば、安全・確実に、受取人の口座にまでその資金が到達するものと信頼できるからである。決済システムの安全性が高められ、高速化されていることは、このような市民感覚に應えるものとなってきている。そうすると、振込依頼人（債務者）が仕向銀行に対して振込資金を提供して振込指図を差し出せば、振込依頼人（債務者）は、少なくとも債務不履行責任から免責されることが、前述の法律案・第477条の解釈論（被仕向銀行による振込指図受領時説）を前提にしても、検討されるべきである。

そこで、振込依頼人（債務者）が仕向銀行に対して振込資金を提供して振込指図を差し出せば、その振込指図が撤回（組戻し）されないことを条件として、債務の本旨に従った弁済の提供（現実の提供）があったものと考えることができる（後掲・表1「口座振込み」の[B]列①行(i)を参照）。振込指図が撤回（組戻し）されない限りは、資金をその口座に移転する仕組みが口座振込みによって制度化されており、振込依頼人（債務者）としては弁済に向けてなすべきことをしたといえるからである。このように考えれば、債務不履行責任の免責については、前述のフランスの学説が提示する停止条件付弁済の解決策に近いものになる。

3. 私的供託制度としての口座振込みの仕組み

このように考えてくると、制度化され、法律によって安全性・透明性を確保された銀行の決済システムは、全体として、あたかも私的な供託所を構成しているものとみることができる（このことを、後掲・表1において示す）。

すなわち、弁済の提供（現実の提供）によって、債務者は、「債務の不履行によって生ずべき一切の責任を免れる」（民492条）ことができる（後掲・表1「弁済の提供と供託」の(a)行(i)）。同様に、口座振込みにおいても、仕向銀行に振込資金を提供して振込指図をしたことが、（振込指図が撤回（組戻し）されないことを条件として、）振込依頼人（債務者）に債務不履行責任の免責

の効果をもたらす（後掲・表1「口座振込み」の〔B〕列①行（i））。

また、弁済の提供の後になされる弁済供託によって、債務者は、「債権者のために弁済の目的物を供託してその債務を免れることができ」るが（民494条）（後掲・表1「弁済の提供と供託」の（b）行（ii））、ただし、供託者による供託物取戻しがあれば「供託をしなかった」ものとみなされる（民496条1項）。同様に、口座振込みにおいても、被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受領を条件として（これにより、それ以後、振込指図は撤回不能になる。）、債務者は、その債務を免れることができる（後掲・表1「口座振込み」の〔B〕列③行（ii））。

そして、口座振込みにおいて、「振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができない」（全銀協による振込規定ひな型8条3項）という文言どおりに、被仕向銀行による振込指図（為替通知）の受領時において振込指図が撤回（組戻し）不能になるものとすれば、このような債務不履行の免責（後掲・表1「口座振込み」の〔B〕列①行（i））と債権の消滅という弁済の効果（後掲・表1「口座振込み」の〔B〕列③行（ii））とは、被仕向銀行による振込指図の受領による「振込指図の撤回（組戻し）不能性」を介して、連続することになる。すなわち、被仕向銀行による振込指図の受領前には（後掲・表1「口座振込み」の〔B〕列①および②行）、振込指図が撤回（組戻し）されないことを条件として債務不履行免責の効果が生じており、被仕向銀行による振込指図の受領時（後掲・表1「口座振込み」の〔B〕列③行）以降は、振込指図は撤回（組戻し）不能となって債務不履行免責の効果が確定的に生じるだけでなく、弁済による債権の消滅の効果も生じることになる。

4. 立法化に向けた提言

A. 振込指図の撤回（組戻し）不能時と弁済の効力発生時との関係

口座振込みという仕組みにおいては、受取人の特別の受領行為を必要とせず、振込資金がその口座に到達する。そこで、振込依頼人（債務者）が仕向銀行に対して振込資金を提供して振込指図を差し出したことによって、これが撤

回不能となり、振込資金を取り戻すことができなくなれば、単に債務不履行責任を免れさせる効果だけでなく、債権を消滅させる効果をも同時に生じさせることを考えることができる。フランスの学説が口座振込みについて提唱する停止条件付弁済の考え方は、仕向銀行による振込指図（為替通知）受領によって振込指図が撤回不能性になることによって、その時点において、免責と債務の消滅の2つの効果が同時に発生しうることを示唆するものである。

このような考え方からは、民法においては、受取人（債権者）が被仕向銀行に対して請求権を取得した「時」に弁済の効力発生時を固定する（法律案・第477条）のではなく、その「とき（場合）」に債権が満足して弁済の条件が満たされること（後掲・表1「口座振込み」の[C]列「フランスの停止条件付弁済を参考にした立法提案（私案）」の③行）を規定すればよいものと考えられる。そして、この条件が満たされれば、口座振込取引の開始（すなわち、仕向銀行による振込指図受領）時にさかのぼって弁済の効力が生じるもの（債務不履行責任の免責および弁済の効果発生）とすべきである（仕向銀行による振込指図受領時説）（後掲・表1「口座振込み」の[C]列①および②行（i）および（ii））。

フランスの学説に示唆されるように、この弁済の遡及効を実現するのは、振込指図の撤回不能時を仕向銀行による振込指図の受領時として明確にすることである。振込指図の撤回不能時は、どの立場から（後掲・表1「口座振込み」の[A]列にある中間試案において示されていた入金記帳時説でも、本稿に検討した後掲・表1「口座振込み」の[B]列にある被仕向銀行による振込指図受領時説でも、後掲・表1「口座振込み」の[C]列にある仕向銀行による振込指図受領時説でも）、弁済の効力発生時点と結びついている。振込指図が撤回不能になれば、振込資金は、振込依頼人（債務者）の手を離れ、受取人（債権者）に不可逆的に移転することになるからである。口座振込においては、仕向銀行の振込通知の受領から被仕向銀行の振込指図（為替通知）の受領までの時間の差（後掲・表1「口座振込み」の②行）があるため、この差をいかに埋めるのが問題となる。中間試案に示されていた入金記帳時説（後掲・

表1「口座振込み」の〔A〕列）や被仕向銀行による振込指図（為替通知）受領時説（後掲・表1「口座振込み」の〔B〕列）では、その債務が消滅しないという形でこの間の危険を振込依頼人（債務者）が負担することになる。しかし、受取人（債権者）の受領を要せずにその口座に振込資金が到達するという仕組みからは、このような解決策は合理的ではない。そこで、この仕組みに対する信頼、すなわち、決済システムへの信頼によって、仕向銀行による振込指図受領時説（後掲・表1「口座振込み」の〔C〕列）からは、弁済の遅効を説明することができる。このために、振込指図が撤回不能となる時期を立法的に（民法であっても特別法であっても）明らかにすることが必要になるものと考えられる。

B. 振込依頼人の払戻権に関する立法の必要性

このように撤回（組戻し）不能時期を早めるには、次のように振込依頼人の払戻権を創設することも不可欠である。すなわち、実務では、前述の通り、契約文言にかかわらず、入金記帳まで組戻手続きに依拠しているものといわれているが、本稿のように、被仕向銀行による振込指図（振込通知）の受信によって振込指図を撤回できなくなるとすれば、振込依頼人の不都合に対する立法的な手当てを用意することが重要になるものといえる。

そのような手当てとしては、欧州消費者センター・ネットワーク（前述IV.3.〔東洋法学59巻2号305頁〕）や本稿において紹介した学説〔加賀山2013, 7頁, 13-14頁〕に主張されているように、国際クレジット取引におけるチャージバックを参考にして、振込依頼人の払戻権を制度的に組込むことが検討されるべきであろう。その際は、EU決済サービス指令が一方で撤回不能の時点を早めつつも、他方で、振込取引にかかわる決済サービス提供者の払戻義務——すなわち、無権限決済の場合、ダイレクトデビットの場合などにおける決済サービス提供者の払戻義務——を明確に規定していること（前述IV.3.〔東洋法学59巻2号304-307頁〕）も参考になるものと考えられる。

表1 供託制度と口座振込みの比較

現実の提供と供託			口座振込み			
	事実	効果		[A] 中間 試案 〔入金記帳 時説〕	[B] 法律案・ 第477条の解 釈（私見） 〔被仕向銀行 による振込指 図受領時説〕	[C] フランスの停止条件 付弁済を参考 した立法提案 （私案） 〔仕向銀行に よる振込指図 受領時説〕
現実の 提供	(a) 現実 の提供	(i) 債務 不履行責任の免責	①仕向銀行 による振込 指図の受領	X	(弁済の現実 の提供あり) (i) 債務不履行 責任の免責	振込指図の撤回 不能 (i) 債務不履行 責任の免責
			②全銀シ ステムによる 為替通知の 送達		振込指図の撤回 可能期間	および (ii) 弁済の効果 発生
供託	(b) 供託 所への供託 物の供託	(ii) 弁済 の効果発生	③被仕向銀行 による振 込指図（為 替通知）の 受領		振込指図の撤回 不能 (ii) 弁済の効果 発生	弁済の効力に 関する条件の 成就
	(c) 債権 者の受諾 又は確定 判決	(iii) 供 託物取戻 請求権の 消滅	④入金記帳	X	X	X
	(d) 供託 物還付請 求・受領		⑤受取人 による預金 債権の行使			

5. 法律案・第477条の評価

ここまで述べてきた本稿の検討から、法律案・第477条の意義は、以下のよう
に考えられる。

同条文案は、入金記帳による預金債権の成立、そして、そこから生じる弁済
の効力発生という従来の考え方を踏襲するものともみることができそうである
が、入金記帳時と明示しなかったことによって解釈の余地を残した。そこで、
同条文案の解釈として、被仕向銀行によって振込指図（為替通知）が受領され

た時点に弁済の効力を生じさせるものと考えることができ、これを前提として、その受領よりも前には、仕向銀行に振込資金を提供してなした振込指図があれば、現実の提供があったと認めることによって、振込依頼人（債務者）を債務不履行責任から免責することも可能である。

しかし、受取人の受領行為を要することなく振込資金を移転するという口座振込みの特徴に鑑みれば、仕向銀行によって振込資金と振込指図とが受領されれば、振込依頼人である債務者と受取人である債権者との間に弁済の効力が生じるものと理論的には考えることができる。そして、このように考えることは、決済システムの安全性に期待する市民感覚にも適合するものと思われる。

そこで、民法典では、法律案・477条に提案されているような弁済の効力発生時を固定する立法よりもむしろ、①「要綱仮案の第二次案6（4）」に規定されているように、「当事者〔債権者〕が反対の意思を〔あらかじめ〕表示した場合または異なる取引上の慣習がある場合」を除いて、口座振込みによる支払いが本旨弁済となることを明示して、口座振込みが本旨弁済にあたるのか代物弁済にあたるのかという議論に明確な解決策を与え、その上で、口座振込みの場合には、振込取引の開始（仕向銀行による振込指図の受領）から振込資金の移転（被仕向銀行による振込指図の受領）までの一連の仕組みに振込依頼人（債権者）と受取人（債務者）以外の者の関与および時間の差があることから、②法律案・第477条の文言を改めて、「債権者の預金又は貯金の口座に対する払い込みによってする弁済は、債権者がその預金又は貯金に係る債権の債務者に対してその払込みに係る金額の払い戻しを請求する権利を取得したときにその効力を生ずる」ものとして、口座振込みによって弁済の効力が生じるための条件を示すことが望まれる。今後の国会の審議においては、これらの2点（①口座振込みが本旨弁済となるための要件および②口座振込みが弁済の効力を生じる条件）について、法律案・第477条の文言を改めることが議論されるべきであろう。これらを立法化することによって、口座振込みによって弁済の効果が生じる時期は、解釈に委ねられることになる。そこで、その解釈を支える立法として、さらに、振込指図の撤回不能時期を明確にすべきであろう。こ

の際、口座振込みの仕組みや市民感覚を考慮すれば、先日付振込みのように振込依頼人が振込資金上の権利移転を一定時期まで留保する意思を表示している場合を除いて、仕向銀行による振込指図の受領時を振込指図の撤回不能時とすべきであろう。

資料

アメリカ統一商事法典

- － U.C.C. 4 A-406条（振込依頼人による受取人への弁済：原因債務の免責）
 - (a) 資金移転の振込依頼人は、(i) 受取人のためになされた支払指図 (payment order) が資金移転における受取人の銀行によって受け付けられた (accepted) 時点、および、(ii) 依頼人の指図額を超過しない範囲で、受取人の銀行によって受領された当該指図の総額に相当する金額において、依頼人の支払指図の受益者に弁済する。

改正 EU 決済サービス指令 (PSD 2)

前号では、PSD 2（委員会案）の仮訳を掲載したが、その脱稿後に、欧州議会による変更が加えられた改正案（以下、「PSD 2（議会案）」という。）が公表された（supplementary report on 29 September 2015, <http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?pubRef=-//EP//NONSGML+REPORT+A8-2015-0266+0+DOC+PDF+V0//EN>）[最終アクセス2015/11/29]。これにより、EU 閣僚理事会による正式な採択を待って PSD 2 が官報に公表されることになる。そこで、以下では、前号において紹介した PSD 2（委員会案）の条文に対して、PSD 2（議会案）において修正が加えられたものを紹介する。なお、前号と同様に、下線部（一重線）は文言を変更又は新しく挿入することが提案されているもの、下線部（二重線）は条文中の参照条文数の変更が提案されているものについて、筆者が書き加えたものである。また、その他の変更点については、〔 〕内に記入した。

- － SPD 2（委員会案）説明 (recital) (58) → SPD 2（議会案）説明 (77)
 - 〔これより前の文には変更がないため省略。最後に次の文を追加。〕枠契約

において、決済サービス提供者が〔振込指図を〕拒絶するのに料金を課すことができる場合に、そのような料金は、客観的に正当化され、かつ、可能な限り低額に抑えられるべきものとする。

- SPD 2（委員会案）説明（59）→ SPD 2（議会案）説明（78）
〔変更がないため省略。〕
- SPD 2（委員会案）説明（60）→ SPD 2（議会案）説明（78）
〔変更がないため省略。〕
- SPD 2（委員会案）説明（68）→ SPD 2（議会案）説明（86）
支払人の決済サービス提供者、すなわち、口座サービス提供者または、適切な場合には決済開始サービス提供者〔the payment initiation service provider. PSD 2（議会案）4条15号によれば、「決済サービス利用者の要求に従って他の決済サービス提供者にある決済口座について決済指図を開始するサービスを意味する。」ものとされている。〕は、特に、決済取引の総額および実行時期を含む、正しい決済の実行について責任（liability）、および、受取人の口座に至るまでの支払いの連鎖において当事者によるすべての不実行について完全責任（full responsibility）を想定すべきである。
〔この後の文には変更がないため省略。〕
- PSD 2（委員会案）第19条 責任（Liability）→ PSD 2（議会案）第20条
〔変更がないため省略。〕
- PSD 2（委員会案）第54条 範囲 → PSD 2（議会案）61条〔変更がないため省略。〕
- PSD 2（委員会案）第57条 同意（consent）および同意の撤回→ PSD 2（議会案）64条
 1. 〔変更がないため省略。〕
 2. 一つの決済取引または一連の決済取引の実行に対する同意は、支払人と決済サービス提供者の間で合意された様式によるものとする。決済取引の実行に対する同意は、受取人によって、または、決済開始サービス提供者によっても与えられる。

同意を欠く場合には、決済取引は、無権限（unauthorised）と考えられるものとする。

3. 〔変更がないため省略。〕

4. 〔変更がないため省略。〕

- － PSD 2（委員会案）第63条 無権限で、または、誤って実行された決済取引の通知 → PSD 2（議会案）第61条 無権限で、または、誤って実行された決済取引の通知及び訂正（rectification, correction）

1. 決済サービスの利用者は、第89条において規定された場合も含めて、請求原因となる無権限で実行された、または、誤って実行された決済取引に気付いたことを、遅滞なく、かつ、引き落とし日から13ヶ月以内に、その決済サービス提供者に対して通知した場合に限り、〔委員会案の「決済口座を管理する」という文言を削除。〕決済サービス提供者から訂正を受けるものとする。ただし、該当する場合、決済サービス提供者が第3編〔条件の透明性および決済サービスに関する情報の要求〕に合致した決済取引の情報を提供しなかった、または、それを利用できるようにしなかったときには、この限りでない。

2. 決済開始サービス提供者が関係する場合には、決済サービス利用者は、第73条（2）および第89条（1）を害することなく、本条第1項に従って、決済口座を管理する決済サービス提供者から〔委員会案の「も、同様に（also）」という文言を削除。〕、訂正を受けることができるものとする。

- － PSD 2（委員会案）第64条 権限付与の証拠および決済取引の実行の証拠 → PSD 2（議会案）第72条

1. 加盟国は、決済サービス利用者が実行された決済取引を否定する場合、または、決済取引が正しく実行されなかったと主張する場合、決済サービス提供者〔委員会案の「および、関与していて必要な場合には、第三の決済サービス提供者」を削除。〕が、当該決済取引が権限付与されていること、適切に記録されていること、口座に入金され、

そして、決済サービス提供者によって提供された決済サービスの技術的障害その他の影響を受けていないことを証明することを要求するものとする。

決済取引が決済開始サービス提供者を通じて提供された場合には、当該決済サービス提供者は、その能力の範囲において、当該決済取引が権限付与され、適切に記録され、および、その責任を負う当該決済取引に関連する技術的障害その他の影響を受けていないことを証明する責任を負うものとする。

2. 決済サービス利用者が実行された決済取引を否定する場合、必要な場合には決済開始サービス提供者を含む、決済サービス提供者によって記録された決済手段の利用それ自体では、決済取引が支払人によって権限付与されたこと、および、支払人が詐欺的または第69条に基づく義務の一つもしくは複数について意図的にもしくは重大な過失によって履行しなかったことを証明するには、十分ではないものとする。決済サービス提供者は、必要な場合には決済開始サービス提供者も含めて、決済サービス利用者に詐欺または重大な過失があったことの補強証拠を提出するものとする。

－ PSD 2（委員会案）第65条 無権限決済取引に関する決済サービス提供者の責任 (liability) → PSD 2（議会案）第73条

1. 加盟国は、第71条を害することなく、無権限決済取引の場合には、支払人の決済サービス提供者が無権限決済取引にかかる総額を直ちに、いかなる場合でも、決済サービス提供者が詐欺を疑う合理的な理由があつて書面によって関係する国家当局にその理由を伝えているときを除いては、当該取引を告げたまたは告げられた後の翌営業日の終了までに、払い戻す (refund, remburse) ことを確実にするものとする。必要な場合には、支払人の決済サービス提供者は、無権限決済取引が行われなかった状態に借方記帳〔出金〕された決済口座を回復するものとする。同様に、支払人の決済口座に対するクレジット・バリュー

デートが借方記帳日〔出金日〕に遅れないことも確実にするものとする。

2. 決済開始サービス提供者を通じて当該決済取引が開始された場合には、口座を管理する決済サービス提供者が直ちに、いかなる場合にも翌営業日の終了までには、無権限決済取引の総額を払い戻すものとし、また、必要な場合には、無権限決済取引が行われなかった状態に借方記帳された決済口座を回復するものとする。

決済開始サービス提供者が無権限決済取引について責任を負う場合には、当該提供者は、被った損害または支払人に対して払い戻したことによる支払総額の要求に基づいて、無権限決済取引の総額も含めて、口座を管理する決済サービス提供者に対して直ちに賠償するものとする。第72条（1）にしたがって、証明責任は、決済開始サービス提供者が負うものとし、その能力の範囲において、当該決済取引が権限付与され、適切に記録され、および、その責任を負う当該決済取引に関連する技術的障害その他の影響を受けていないことを証明する責任を負うものとする。

3. さらなる財政的賠償は、支払人と決済サービス提供者の間で締結された契約に対して、または、必要な場合には、支払人と決済開始サービス提供者の間の契約に対して適用される法律によって決定される。

－ PSD 2（委員会案）第66条 無権限決済取引に関する支払人の責任（liability）→ PSD 2（議会案）第74条

1. 第73条にかかわらず、支払人は、50ユーロを上限として、紛失したもしくは盗難された支払手段から生じた、または、支払手段の濫用から生じた無権限決済取引に関する損失を負担する義務を負う。

第1段落は、次の各号のいずれかに該当する場合には適用されない。

（a）支払人が詐欺的行為を行った場合を除いて、決済手段の紛失、または、盗難、不適切使用が決済に先立って支払人にとって探知しうる場合（detectable）。または、

(b) 当該損失が決済サービス提供者または当該行為を外注された主体の被用者または代理人、支店の作為または不作為によって生じた場合。

支払人は、詐欺的行為によってまたは第69条に規定された義務の一つもしくは複数を故意もしくは重大な過失 (gross negligence) によって履行しないことによって引き起こされた場合には、その無権限決済取引に関する損失のすべてを負担するものとする。その場合には、本条第1段落に言及された上限額は適用されないものとする。

支払人が詐欺的に、または、第69条に基づく義務を故意に果たし損なったというのでない場合には、加盟国は、特に、個人セキュリティ証書の性質および決済手段の紛失または盗難、不適切使用の特別な状況を考慮して、本段落において言及する責任を減額することができる。

2. 支払人の決済サービス提供者が強い顧客認証を要求しない場合には、支払人は、詐欺的に行為した場合を除いていかなる経済的損失も負担すべきでない。支払人又は支払人の決済サービス提供者が強い顧客の認証を受け取るのに失敗した場合には、支払人の決済サービス提供者に対して生じた経済的損失の払戻しをするものとする。〔本項は、委員会案の第1項第2段落後段に相当する。〕
3. 支払人は、詐欺的に行為した場合を除いて、第69条（1）（b）に従って通知をした後に、紛失した、または、盗難された、濫用された支払手段の使用から生じた財政的結果を負担しないものとする。決済サービス提供者が第70条（1）（c）に基づいて要求される、紛失した、または、盗難された、濫用された支払手段の通知方法を常時適切な方法で提供していない場合には、支払人は、詐欺的に行為した場合を除いて、支払手段の使用から生じた財政的結果に対する責任を負わないものとする。〔本項は、委員会案の第2項に相当する。〕

－ PSD 2（委員会案）第67条 受取人によって、または、受取人を通じて開始された決済取引の払戻し → PSD 2（議会案）第76条

1. 〔第1から第3段落まで変更がないため省略。〕

第3段落を害することなく、加盟国は、第1段落に言及した権利に加えて、Regulation (EU) No 260/2012〔ユーロによる信用取引およびダイレクトデビットのための技術的および営業的要件の設定ならびにRegulation (EC) No 924/2009を変更する規則〕第1条に言及されたダイレクトデビットについて、支払人は、本指令第77条に規定された制限時までには無条件の払戻権を有することを確実にするものとする。

2. しかしながら、第1項第1文(b)号の目的のために、第45条(1)(d)および第52条(3)(b)によって決済サービス提供者に対して同意した参照為替レートが適用される場合には、支払人は、為替取引に関連する理由を援用することができない。

3. 支払人と決済サービス提供者の間の枠契約において、以下の各号を満たす場合には、支払人は、払戻権を有しないことを合意することができる。

(a) 支払人は、決済サービス提供者に対して直接に決済取引の実行に対する同意を与えた。かつ、

(b) 必要な場合には、決済サービス提供者または受取人によって、決済日に先立つ少なくとも4週間前までには、将来の決済取引に関する情報が提供され、または、その情報が合意された方法で利用可能にされた場合。〔委員会案の第3条に形式的な変更が加えられている。〕

4. ユーロ以外の通貨によるダイレクトデビットについては、加盟国は、支払人により有利である限りは、そのスキームに従ってより有利な払戻権を提供することをその決済サービス提供者に対して要求することができる。

- － PSD 2（委員会案）第68条 受取人によって、または、受取人を通じて開始された決済取引の払戻しの請求 → PSD 2（議会案）第77条

 1. 加盟国は、資金の借方記帳〔出金〕から8週以内に、受取人を通じて開始された権限付与された決済取引に関する第76条に規定された払戻しを支払人が請求することができることを確実にするものとする。
 2. 払戻しの請求を受領した10営業日以内に、決済サービス提供者は、決済取引にかかる総額を払い戻すか、または、払戻しを拒絶することを正当化するものとする。後者の場合には、提供された正当化（justification）を承諾しない場合に、第99条から第102条に従って、支払人が問い合わせることのできる主体〔組織〕を提示すものとする。
第1項に規定された支払サービス提供者の払戻拒絶権は、第76条（1）の第4項に規定された場合には適用されないものとする。
- － PSD 2（委員会案）第69条 支払指図の受領 → PSD 2（議会案）第78条

 1. 加盟国は、受領の時点（the point in time, le moment）が、〔委員会案の「支払人によって直接に、もしくは、第三の決済サービス提供者によって支払人のために開始された、または、受取人によってもしくは受取人を通じて間接的に開始された」を削除〕支払指図が支払人の決済サービス提供者によって受領された時であることを確実にするものとする。
支払人の口座は、決済指図の受領前には貸方記帳〔出金〕されないものとする。当該受領時点が支払人の決済サービス提供者にとって営業日でない場合には、支払指図は、翌営業日に受領されたものとみなされる。決済サービス提供者は、それを越えて受領されたいかなる支払指図も翌営業日に受領されたものとみなされるというカットオフタイム〔制限時間〕を営業日の終了に近い時に設けることができる。
 2. 支払指図を開始する決済サービス利用者および決済サービス提供者は、支払指図の実行が、特定日にまたは一定期間の終了時にまたは支払人によって決済サービス提供者に対して資金が提供された日に開始

されるべきことを合意した場合には、第83条の目的のために、受領時点は、当該合意日とみなされる。当該合意日が決済サービス提供者の営業日でない場合には、支払指図は、翌営業日に受領されたものとみなされる。

－ PSD 2（委員会案）第71条 支払指図の撤回不能性 → PSD 2（委員会案）第80条

1. 〔変更がないため省略。〕
2. 決済開始サービス提供者によって〔委員会案の「支払人のために決済取引が開始された」を削除。〕、または、受取人によってもしくは受取人を通じて決済取引が開始された場合には、支払人は、決済開始サービス提供者に対して決済取引開始するのに同意を与えた後、または、受取人に対して支払指図を送信した、もしくは、決済取引の実行に同意を与えた後に、支払指図を撤回することができないものとする。
3. 〔変更がないため省略。〕
4. 第78条（2）に言及された場合には、決済サービス利用者は、合意された日に先立つ営業日の終了までは、支払指図を撤回することができる。
5. 〔変更がないため省略。〕

－ PSD 2（委員会案）第74条 決済口座に対する決済取引 → PSD 2（委員会案）第83条

1. 加盟国は、支払人の決済サービス提供者に対して、第78条に従った受領時点後、少なくとも翌営業日の終了においては、決済取引総額が受取人の決済サービス提供者の口座に貸方記帳することを確実にすることを要求するものとする。当該制限時間は、紙媒体での決済取引については、4営業日に延ばすことができる。
2. 加盟国は、受取人の決済サービス提供者が、資金を受領した後に、第87条に従って、決済日（value date）を割り当てて、受取人の決済口座に対して決済取引総額を利用できるようにすることを要求するものと

する。

3. 〔変更がないため省略。〕

－ PSD 2（委員会案）第79条 誤った固有 ID（固有識別子）→ PSD 2（委員会案）第88条

1. 〔変更がないため省略。〕

2. 決済サービス利用者によって提供された固有 ID が誤っていた場合には、決済サービス提供者は、第89条に基づいて決済取引の不実行または瑕疵ある実行についての責任を負わないものとする。

3. しかし、支払人の決済サービス提供者は、決済取引に含まれる資金の回復（recover, récupérer）について合理的な努力をするものとする。受取人の決済サービス提供者は、これらの努力に対して協力するものとし、同様に、支払人の決済サービス提供者に対して資金の回収（collection）のためにすべての関連情報を伝えて協力するものとする。第1段落における資金の回復が不可能である場合には、支払人の決済サービス提供者は、書面での要求に基づいて、支払人の決済サービス提供者が利用できるすべての情報および支払人が当該資金を回復する法的請求を提出するために関係する情報を、支払人に対して提供するものとする。

4. 〔変更がないため省略。〕

5. 決済サービス利用者が第45条（1）（a）または第52条（2）（b）において規定された追加的な情報を提供する場合には、決済サービス提供者は、決済サービス利用者によって提供された固有 ID に従って決済取引を実行することについてのみ責任を負うものとする。

－ PSD 2（委員会案）第80条 不実行（non-execution）、瑕疵あるまたは遅れた実行 → PSD 2（議会案）第89条 決済取引の不実行（non-execution）、瑕疵あるまたは遅れた実行に関する決済サービス提供者の責任

1. 支払指図が支払人によって直接に開始された場合に、決済サービス提供者は、第71条、ならびに、第88条（2）および（3）、第93条を害

することなく、決済取引の正しい実行について支払人に対して責任を負う。ただし、決済サービス提供者が、支払人に対して、および、該当する場合には受取人の決済サービス提供者に対して、受取人の決済サービス提供者が決済取引の総額を第83条（1）に従って受領したことを証明できる場合には、この限りでない。この場合には、受取人の決済サービス提供者が受取人に対して決済取引の正しい実行についての責任を負う。

〔委員会案の第2段落を削除。〕

支払人の決済サービス提供者〔委員会案の「または第三の決済サービス提供者」を削除。〕が、第1段落〔委員会案の「または第2段落」を削除〕に基づいて責任を負う場合には、関係する決済サービス提供者は、支払人に対して不実行または瑕疵ある決済取引の総額を支払人に対して遅滞なく払い戻し（refund）、必要な場合には、瑕疵ある決済取引が行われなかった状態に支払口座の借方記帳〔出金〕を回復するものとする。

支払人の決済口座に対するクレジット・バリュエート〔振込決済日〕は借方記帳日〔出金日〕に遅れないものとする。

〔委員会提案の第4段落を削除。〕

支払人の決済サービス提供者が第1段落に基づいて責任を負う場合には、決済取引の総額を受取人が直ちに利用できるようにし、必要な場合には、受取人の決済口座に対して相当する額を貸方記帳〔入金〕するものとする。〔委員会案の「その総額は、正しい実行が行われた場合における総額のバリュエートに遅れないバリュエートにする。」を削除。〕

受取人の決済口座に対するクレジット・バリュエートは、当該取引が第87条に従って正しく実行されたとすれば、総額がバリュエートになる日に遅れることのないものとする。

決済取引が遅れて実行された場合には、受取人の決済サービス提供者

は、支払人のために行為する支払人の決済サービス提供者の要求に基づいて、受取人の決済口座に対するクレジット・バリュエートが正しい実行がなされた場合に総額についてバリュエートとされる秘に遅れることのないことを確実にするものとする。

〔委員会提案の第７段落は、内容の変更がないため省略。〕

2. 支払指図が受取人によって、または、受取人を通じて開始された場合に、決済サービス提供者は、第71条、ならびに、第88条（２）および（３）、第93条を害することなく、受取人に対して、支払人の決済サービス提供者に対して第83条（３）に従って支払指図を正しく引き渡すことについて責任を負う。受取人の決済サービス提供者が本項に基づいて責任を負う場合には、支払人の決済サービス提供者に対して、問題となっている支払指図を直ちに引き渡すものとする。支払指図の遅れた引渡しがあった場合には、その総額は、正しい実行がなされた場合における総額のバリュエートに遅れないように、受取人の決済口座についてバリュエートになるものとする。

さらに、受取人の決済サービス提供者は、第71条、ならびに、第88条（２）および（３）、第93条を害することなく、第87条に基づくその債務に従って、決済取引の扱いについて、受取人に責任を負う。受取人の決済サービス提供者が本段落に基づいて責任を負う場合には、総額が受取人の決済サービス提供者の口座に貸方記帳〔入金〕された後、直ちに、決済取引の総額を受取人が利用できることを確実にするものとする。その総額は、正しい実行がなされた場合における総額のバリュエートに遅れないように、受取人の決済口座についてバリュエートになるものとする。

〔委員会案の第４段落に変更がないため省略。〕

第４段落に基づく義務は、受取人の決済サービス提供者が決済取引の総額を受領したことを支払人の決済サービス提供者が証明した場合に、たとえ決済取引の実行が単に延期されているだけであっても、支

私人の決済サービス提供者に対しては、適用されないものとする。その場合には、受取人の決済サービス提供者が正しい実行がなされた場合における総額のバリュエートに遅れないように、受取人の決済口座についてバリュエート〔決済〕するものとする。

決済取引の遅れた実行の場合には支払人は、正しい実行がなされた場合における総額のバリュエートに遅れないように、総額が受取人の決済口座においてバリュエートになるべきことを決めることができる。

〔委員会提案の第7段落は、変更がないため省略。〕

3. 〔変更がないため省略。〕

－ PSD 2（委員会案）第82条 追及権（Right of recourse）→ PSD 2（議会案）第92条

1. 第73条および第89条に基づく決済サービス提供者の責任が他の決済サービス提供者または中間業者に起因する場合、責任を履行したその決済サービス業者が被った損害または第73条および第89条に従って支払った総額について、当該決済サービス提供者または中間業者が賠償するものとする。これは、決済サービス提供者が強い顧客認証に失敗した場合も含むものとする。

2. 〔変更がないため省略。〕

－ PSD 2（委員会案）第83条 責任を負わない場合 → PSD 2（議会案）第93条 異常で予測不可能な状況

〔変更がないため省略。〕

引用文献

以下の文献は、本号において引用したもののみである。なお、本文中では、〔著者名 公表年，頁〕のスタイルで引用し、複数号に渡って掲載されている論文については、公表年の後に論文番号を付して引用した。なお、カタカナ書きのものは平仮名に改めて引用した。

浅田隆（2000）「組戻しの法律関係」銀法（576）73-78。

安達三季生（2008-2009）「振込の全体的構造（1）～（4・完）——振込の無因性を中心

- に」法学志林106（2）1-46, 106（3）23-91, 106（4）103-150, 107（1）1-94。
安達三季生（2012）「振込から口座振替へ（1）（2・完）」法学志林109（3）113-149, 109（4）131-162。
- 石垣茂光（2012）「原因関係のない振込みと受取人からの払戻請求の可否」東北学院法学（73）75-93。
- 石坂音四郎（1914）「供託論」同『民法研究（第3巻）』有斐閣, 161-251。
- 石坂音四郎（1919）『債権総論・中巻』有斐閣。
- 石田文次郎（1936）『債権総論講義』弘文堂。
- 石丸将利（2011）「判解（最判平20・10・10）」『最判解・民事篇（平成20年度）』489-541頁。
- 磯村哲編（1970）『注釈民法（12）債権（3）』有斐閣。
- 伊藤高義（2007）「物としての金銭——金銭をめぐる返還請求権への視点として」南山法学 31（1・2）323-342。
- 伊藤壽英（2009）「発行決済取引法の基礎」金法（1859）10-21。
- 今井克典（1995-1996）「振込システムの法的構成（1）—（5・完）」名法（160）1-38,（161）271-317,（162）149-191,（163）175-219,（164）348-384。
- 岩原紳作（1985）「コンピューターを用いた金融決済と法」金融法研究創刊号9-59。
- 岩原紳作（2000）「振込取引と法——1999年ドイツ振込法制定（民法典改正）を中心として（特集商取引法の現代的課題）」法協117（2）211-266。
- 岩原紳作（2003）『電子決済と法』有斐閣。
- 岩原紳作（2007）「預金の帰属：預金者の認定と誤振込・振り込み詐欺等」黒沼悦郎, 藤田友敬編『企業法の理論（江頭憲治郎先生還暦記念）』商事法務, 421-485。
- 梅謙次郎（1910）『民法要義卷之3〔補訂増補30版〕』有斐閣。
- 大坪丘（1997）「判解（最判平8・4・26）」『最判解・民事篇（平成8年度（上））』364-388。
- 大西武士（1999）『金融法研究』ビジネス教育出版社。
- 奥田昌通編（1987）『注釈民法（10）債権（1）』有斐閣。
- 於保不二雄（1961）「判批（最判昭35・11・22）」民商44（6）63-66。
- 於保不二雄（1972）『債権総論〔新版〕』有斐閣。
- 戒能通孝（1955）「判批（最判昭19・3・6）」民事法判例研究会『判例民事法（23）』有斐閣, 28-29。
- 加賀山茂（2013）「振込と組戻しの民法理論——『第三者のためにする契約』による振込の基礎理論の構築」明学ロー（18）1-19。
- 加藤一郎, 林良平, 河本一郎（1976）『銀行取引法講座（上巻）』金融財政事情研究会。（149）

鹿野嘉昭(2013)『日本の金融制度〔第3版〕』東洋経済新報社。

川地宏行(2013)「原因関係が欠如した振込における預金債権の帰属」法律叢論85(6)131-204。

川名兼一郎(1915)『債権法要論』金刺芳流堂。

北居功(2013)『契約履行の動態理論Ⅰ—弁済提供論』慶應義塾大学出版会。

木下信行(2015)『決済から金融を考える』金融財政事情研究会。

久保田隆(2003)『資金決済システムの法的課題』国際書院。

久保田隆, 川地宏行, 今井克典(2004)「特集・金銭債務の決済〈金融法学会中部地区部会資料〉」金法(1702)9-35。(久保田「(1)金銭とは何か——マネー固有の法に関する貨幣論——」, 川地「(2)金銭債務とは何か——外貨債務論の視点から——」, 今井「(3)金銭債務の決済とは何か」を所収。)

後藤紀一(1986)『振込・振替の法理と支払取引』信山社。

四宮和夫(1990)「物権の価値返還請求権について」同『四宮和夫民法学論集』弘文堂, 97-119(初出『私法学の新たな展開(我妻栄先生追悼論集)』(有斐閣, 1975))。

柴崎暁(2008)「振込と指図」タントヌマン(10)51-86頁。

嶋拓哉(2006)「銀行間資金決済におけるファイナリティの意義——UCC Article 4Aを中心に」ジュリ(1309)114-120頁。

末川博(1945)「判批(大判昭19・3・6)」民商20(4)26-31。

菅原治(1993)「振込取引と原因関係(1)(2)(3)(4)(5・完)」金法(1358)42-47, (1360)20-25, (1361)117-121, (1363)26-31, (1366)32-37。

曾野和明, 神田秀樹, 森下哲朗(2004)「〔金融法学会第21回大会資料〕通貨法(lexmonetae)概念とその役割の再検証」金法(1702)11-31。(曾野「(1)通貨法の衰退現象についての総論的覚え書——経済のグローバル化とlex contractus 台頭——」, 神田「(2)通貨法についての整理と展望」, 森下「(3)現代における通貨法の意義——国際的な金銭債務との関係を中心に——」を所収。)

曾野和明, 神田秀樹, 森下哲朗(2005)「〔シンポ〕通貨法(lexmonetae)概念とその役割の再検証」金融法研究21, 3-53。

高津環(1962)「判解(最判昭37・9・21)」曹時14(11)111-113。

滝沢昌彦(2000)「弁済における意思の位置づけ」中田裕康, 道垣内弘人編『金融取引と民法法理』有斐閣。

竹内昭夫(1969)「小切手による弁済提供」『手形小切手判例百選〔新版〕』有斐閣, 110-111。

田島順, 柚木馨, 伊達秋雄, 近藤英吉(1936)『註釈・日本民法(債権編総則)〔下巻〕』巖松堂書店。

田高寛貴（2007）「金銭の特殊性」内田貴，大村敦志編『民法の争点』有斐閣。

田中誠二（1984）『新版・銀行取引法（三全訂版）』経済法令研究会。

田辺光政（1976）「振込取引の法的諸問題（上）（下）」金法（790）4-14，（791）11-18。

千葉恵美子（2013）「消費者取引における決済と立法政策の課題——いわゆる決済代行者問題を契機として」法政論集（250）27-54頁。

中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会（2004）「『中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会』報告書」金融研究23, 1-116頁。〔本稿では，「中央銀行・通貨発行研究会」として引用した。〕

中央銀行預金を通じた資金決済に関する法律問題研究会（2010）「取引法の観点からみた資金決済に関する諸問題」金融研究29（1）105-159。

電子マネーに関する勉強会（1997）「電子マネーの私法的側面に関する一考察——『電子マネーに関する勉強会』報告書」金融研究16（2）1-45。〔本稿では，「電子マネー勉強会」として引用した。〕

中舎寛樹（2009）「預金取引における物権と債権の交錯」『新美育文先生還暦記念・現代民法学の課題』信山社，253-284。

日本銀行金融研究所（2011）『日本銀行の機能と業務』有斐閣。

長谷部茂吉（1956）「弁済の提供」長谷部茂吉ほか『総合判例研究叢書・民法（2）』有斐閣，3-57。

鳩山秀夫（1925）『日本債権法（総論）〔増訂改版〕』岩波書店。

花本広志（1996）「判批（最判平8・4・6）」法セ（502）88-89。

林良平，後藤紀一，木南敦，安永正昭（1985）「エレクトロニックバンキング化と資金移動——そのシステムと法理」金融法研究・資料編（1）1-67頁。

林良平，石田喜久夫，高木多喜男，〔補訂〕安永正昭（1996）『債権総論（現代法律学全集8）〔第3版〕』青林書院。

深川裕佳（2014）「民法における『撤回』の意味について」村田彰先生還暦記念『現代法と法システム』酒井書店，343-361。

深川裕佳（2016）「判批（名古屋高判平27・1・29 金判1468号25頁）」私法判例リマークス（52）42-45。

法務省民事局参事官室「民法（債権関係）の改正に関する中間試案の補足説明（平成25年7月4日補訂版）」〈<http://www.moj.go.jp/content/000112247.pdf>〉〔最終アクセス：2015/12/23〕

堀内仁ほか（1980）『銀行実務総合講座（第1巻・預金）』金融財政事情研究会。

本多正樹（2009）「資金決済法 資金決済法における資金移動業者規制」ジュリ（1391）30-（147）

39。

前田達明 (1977)「振込」加藤一郎, 林良平, 河本一郎編『銀行取引法講座 (中巻)』金融財政事情研究会, 298-322。

前田達明 (1993)『口述・債権総論 [第3版]』弘文堂。

前田達明 (2012)『民法学の展開 (民法研究)』成文堂。

松本貞夫 (1986)「振込取引における仕向銀行の責任と組戻しの取扱い (上) (下) —EFT 取引の問題に関連して—」金融法務事情 (1137) 6-11, (1138) 18-23。

松本貞夫 (1995)「振込規定ひな型について」金融 (576) 10-23。

松本貞夫 (2007)「預金・為替, 概観」金融法務事情 (1812) 4-6 頁。

松本貞夫 (2007-2008)「振込取引に関する法律問題の体系的整理 (1) (2)」明治大学法科大学院論集 (3) 1-51頁, (4) 1-53頁。

松本貞夫 (2010)「内国為替決済制度の歩み」明治大学法律論叢82 (4-5) 441-481。

三瀧信三 (1925)『債権法提要・総論 (下冊)』有斐閣。

森田宏樹 (1997)「電子マネーの法的構成——私法上の金銭の一般理論からの法的分析 (1) ~ (5)」NBL (616) 9-12, (617) 23-30, (619) 30-37, (622) 33-39, (626) 48-56。

森田宏樹 (2000)「振込取引の法的構造—「誤振込」事例の再検討」中田裕康, 道垣内弘人編『金融取引と民法法理』有斐閣, 123-198。

森田宏樹 (2007)「金銭及び有価証券の無体化・電子化と『占有』概念」城山英明, 西川洋一編『法の再構築Ⅲ・科学技術の発展と法』東京大学出版会, 201-220。

花本広志 (2008)「価値帰属論」北居功ほか『コンビネーションで考える民法』商事法務, 102-138頁。

水田耕一, 中川庫雄 (1963)『供託法精義 [全訂版]』帝国判例法規出版社。

山中康雄 (1952)『供託論』勁草書房。

山本敬三 (2000)「振込委託契約と仕向銀行の責任——被仕向銀行に起因する振込遅延・過誤のケースを題材として」中田裕康, 道垣内弘人編『金融取引と民法法理』有斐閣, 199-233。

山本正行 (2012)『カード決済業務のすべて——ペイメントサービスの仕組みとルール』金融財政事情研究会。

柚木馨 (1935)「弁済提供論 (1) (2)」民商2 (1) 47-57, 2 (2) 41-56。

吉原省三 (1972)「判批 (東京地判昭41・4・27), 預金口座解約後の振込金の処理」『銀行取引判例百選 [新版]』有斐閣, 107-108。

我妻栄 (1964)『新訂・債権総論』岩波書店。

BOUGEROL-PRUD'HOMME, Laetitia. «Réflexions sur le paiement à l'épreuve de la monnaie

scripturale. » *RTD civ.*, 2012: 439-459.

CASPER, Matthias. BGB § 675f: Zahlungsdienstevertrag. Münchener Kommentar zum Bürgerlichen

Gesetzbuch: BGB Band 4, *SÄCKER, Franz-Jürgen / RIXECKER, Roland.* C.H. Beck, 2012.

GÖßMANN, Wolfgang / LOOK, van Frank. Die Banküberweisung nach dem Überweisungsgesetz.

Wertpapier-Mitteilungen : Teil 4, Zeitschrift für Wirtschafts- und Bankrecht, Sonderbeilage Nr.

1 / 2000 [2000] : 3-50.

〔付記〕 本稿は、科研費・若手B（研究課題番号：25780076）の助成を受けた研究成果の一部である。なお、本稿を執筆するにあたって、明治学院大学・消費者法研究会（代表者：明治学院大学教授・加賀山茂）および中央大学・民法判例研究会（代表者：獨協大学名誉教授・平井一雄）において報告の機会を頂戴し、先生方から貴重な指摘を賜った。また、科研費・基盤研究A（研究課題番号15H01927）「消費者取引に伴うリテール決済サービス法制の構築」（代表者：大阪大学教授・千葉恵美子）の研究会においても、有益な知識を得ることができた。

—ふかがわ ゆか・法学部准教授—